

令和 5 年 度

宝 塚 市 一 般 会 計 及 び

特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 書

宝 塚 市 監 査 委 員



宝 監 第 1 1 8 号
令和 6 年（2024年） 9 月 2 5 日

宝塚市長 山 崎 晴 恵 様

宝塚市監査委員 和 田 和 久
同 本 田 裕 一
同 村 松 あんな

令和 5 年度宝塚市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により令和 5 年度宝塚市一般会計・特別会計歳入歳
出決算及び附属書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により基金運用状況を審査した結
果、その意見書を提出します。

令和５年度 宝塚市歳入歳出決算等審査意見

1 監査等の種類

決算審査及び基金の運用状況審査

2 審査の対象

令和５年度宝塚市一般会計決算

令和５年度宝塚市特別会計決算

令和５年度宝塚市基金運用状況

3 審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、令和５年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿と照合することを主眼としながら財政状況を分析するとともに、関係部課の責任者の説明を求めて慎重に審査しました。

なお、審査は広く行政監査的な視点にも留意して実施しました。

4 審査の日程

審査の期間 : 令和６年７月 ５日から令和６年８月３０日まで

監査委員審査実施日 : 令和６年８月２７日から令和６年８月３０日まで

監査委員審査実施場所 : 本庁舎３Ｂ会議室

5 審査の結果

計数的には正確なことを確認し、総括的には予算がおおむね適正に執行され、所期の目的を達成したものと認めました。

なお、決算の内容と意見等は次に述べるとおりです。

目 次

第1 決 算 の 規 模

1 決 算 額 の 状 況	1
2 純 計 決 算 額	2

第2 決 算 収 支

1 実 質 収 支 額	4
2 実 質 単 年 度 収 支 額	4

第3 財 政 状 況

1 財 政 構 造	6
2 歳 入 の 構 成	8
3 歳 出 の 構 成	10
4 増 加 一 般 財 源 の 状 況	11

第4 資 金 収 支 (運 用) 状 況

13

第5 一 般 会 計

1 歳 入	14
2 歳 出	29

第6 特 別 会 計

1 国 民 健 康 保 険 事 業 費	42
2 国 民 健 康 保 険 診 療 施 設 費	46
3 介 護 保 険 事 業 費	48
4 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	51
5 平 井 財 産 区	54
6 山 本 財 産 区	55
7 中 筋 財 産 区	56

8 中山寺財産区	57
9 米谷財産区	58
10 川面財産区	59
11 小浜財産区	60
12 鹿塩財産区	61
13 鹿塩・東蔵人財産区	62
14 宝塚市営霊園事業費	63
第7 財産の状況	65
第8 基金運用状況	67
第9 む す び	
1 決算の特徴及び財政状況等	69
2 意見及び指摘事項	74
3 ま と め	86
決算審査資料	89

表及び文中の表示について

- 1 各比率の計数は小数点第2位以下を四捨五入しており、その内訳と合計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額は単位未満を四捨五入しており、その内訳と合計が一致しない場合があります。
- 3 文中に用いる計数は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てています。
- 4 文中に用いるポイントは、百分率又は指数間の増減を表示しています。
- 5 文中の対前年度比較は、同じ名称の事業等の増減を表示しています。
- 6 令和5年度決算から建物施設及びインフラの保全に係る事業は「一事業_建物保全」、「一事業_インフラ保全」と表示していることから、対前年度比較においては皆増となります。

第1 決算の規模

1 決算額の状況

当年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)			
区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 (A)	99,864,575,760	52,945,939,000	152,810,514,760
歳 入 決 算 額 (B)	94,295,089,313	50,707,530,894	145,002,620,207
歳 出 決 算 額 (C)	92,785,253,134	50,123,246,774	142,908,499,908
歳入歳出差引残額(形式収支) (D)	1,509,836,179	584,284,120	2,094,120,299
翌 年 度 繰 越 額 (E)	3,487,646,216	0	3,487,646,216
翌年度へ繰り越すべき財源額 (F)	333,033,076	0	333,033,076
実 質 収 支 額 (D)-(F)	1,176,803,103	584,284,120	1,761,087,223
不 納 欠 損 額	52,579,741	98,663,537	151,243,278
収 入 未 済 額	2,153,080,738	1,073,325,236	3,226,405,974
執 行 率 (B)/(A)	94.4	95.8	94.9
執 行 率 (C)/(A)	92.9	94.7	93.5
不 用 額 (A)-(C)-(E)	3,591,676,410	2,822,692,226	6,414,368,636

当年度決算規模は、歳入1,450億262万円、歳出1,429億849万円で、差引き20億9,412万円の黒字となっています。

一般会計における歳入は942億9,508万円で、前年度より28億4,047万円(3.1%)、歳出は927億8,525万円で、前年度より28億3,101万円(3.1%)増加しています。差引残額は15億983万円の黒字で、前年度より945万円(0.6%)黒字が増加しています。

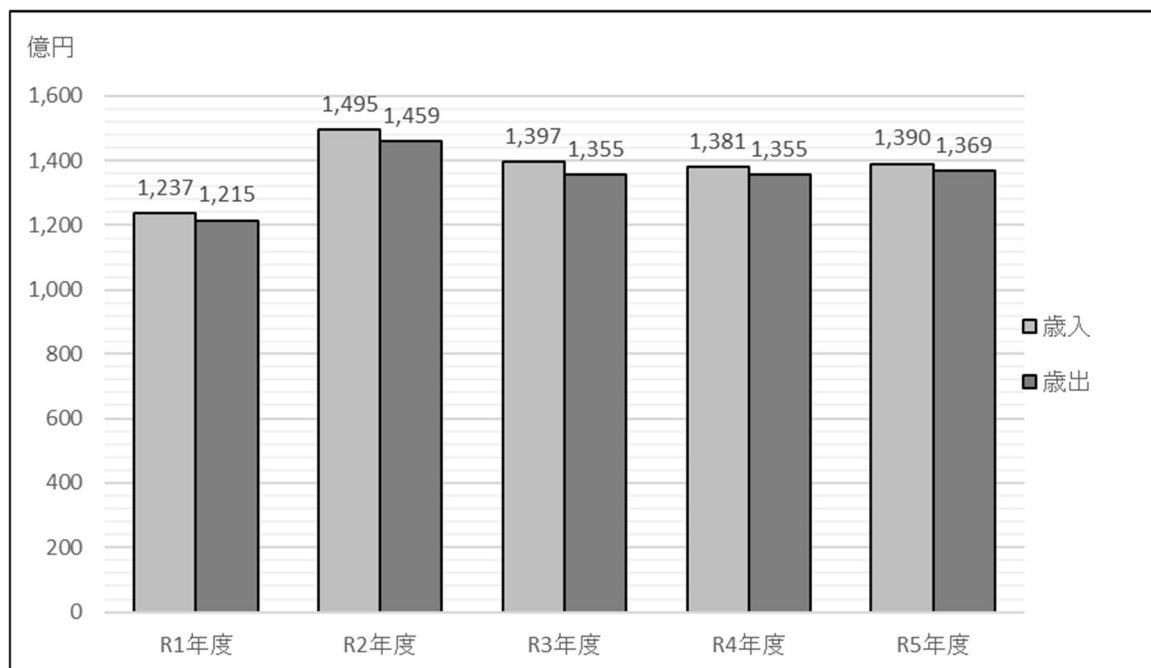
特別会計における歳入は507億753万円で、前年度より17億5,364万円(3.3%)、歳出は501億2,324万円で、前年度より12億4,983万円(2.4%)減少しています。差引残額は5億8,428万円の黒字で、前年度より5億381万円(46.3%)黒字が減少しています。

一般・特別両会計を合わせた歳入は1,450億262万円で、前年度より10億8,683万円(0.8%)、歳出は1,429億849万円で、前年度より15億8,118万円(1.1%)増加しています。差引残額は20億9,412万円の黒字で、前年度より4億9,435万円(19.1%)黒字が減少しています。

なお、当年度の不用額は64億1,436万円で、前年度より1億4,950万円(2.3%)減少しています。

2 純計決算額

純計決算額の推移は、次図のとおりです。



当年度決算額の中には、会計相互の繰入れ・繰出し（次頁の表参照）による重複額59億2,295万円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入1,390億7,966万円、歳出1,369億8,554万円です。これを前年度と比較すると次表のとおりです。

決算規模対前年度比較表

(単位 円、%)

年度		R4	R5	増 減	対前年度 比率
区分	歳 入	143,915,789,103	145,002,620,207	1,086,831,104	100.8
	歳 出	141,327,311,365	142,908,499,908	1,581,188,543	101.1
	差引残額	2,588,477,738	2,094,120,299	△ 494,357,439	80.9
純計	歳 入	138,139,431,289	139,079,664,258	940,232,969	100.7
	歳 出	135,550,953,551	136,985,543,959	1,434,590,408	101.1
	差引残額	2,588,477,738	2,094,120,299	△ 494,357,439	80.9

一般会計・特別会計相互間の繰入・繰出金状況

繰 出 会 計 名	金 額 (円)	繰 入 会 計 名
一般会計	1,663,859,835	特別会計 国民健康保険事業費
一般会計	55,881,055	特別会計 国民健康保険診療施設費
一般会計	3,351,685,370	特別会計 介護保険事業費
一般会計	731,830,842	特別会計 後期高齢者医療事業費
一般会計	118,417,413	特別会計 宝塚市営霊園事業費
特別会計 国民健康保険事業費	980,000	特別会計 国民健康保険診療施設費
特別会計 平井財産区	56,162	一般会計
特別会計 山本財産区	3,809	一般会計
特別会計 中筋財産区	579	一般会計
特別会計 中山寺財産区	1,612	一般会計
特別会計 米谷財産区	204,280	一般会計
特別会計 川面財産区	25,399	一般会計
特別会計 小浜財産区	1,757	一般会計
特別会計 鹿塩財産区	5,359	一般会計
特別会計 鹿塩・東蔵人財産区	2,477	一般会計
合 計	5,922,955,949	

第2 決算収支

1 実質収支額

(単位 円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額 (A)		1, 509, 836, 179	584, 284, 120	2, 094, 120, 299
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 額	継続費通次繰越額 (B)	0	0	0
	繰越明許費繰越額 (C)	333, 033, 076	0	333, 033, 076
	事故繰越し繰越額 (D)	0	0	0
	計 (B+C+D) (E)	333, 033, 076	0	333, 033, 076
実 質 収 支 額 (A-E)		1, 176, 803, 103	584, 284, 120	1, 761, 087, 223
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

歳入歳出差引額は、一般会計で15億983万円、特別会計で5億8,428万円、合計20億9,412万円の黒字となっていますが、翌年度へ繰り越すべき財源額が一般会計で3億3,303万円ありますので、これを差し引いた実質収支額は、一般会計で11億7,680万円、特別会計で5億8,428万円、合計17億6,108万円の黒字となっています。

2 実質単年度収支額

(単位 円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	1, 176, 803, 103	584, 284, 120	1, 761, 087, 223
前年度実質収支額 (B)	1, 207, 340, 952	1, 088, 094, 336	2, 295, 435, 288
単年度収支額 (A)-(B) (C)	△ 30, 537, 849	△ 503, 810, 216	△ 534, 348, 065
財政調整基金積立額 (D)	605, 186, 973	497, 229, 784	1, 102, 416, 757
財政調整基金取崩額 (E)	1, 400, 000, 000	252, 371, 000	1, 652, 371, 000
地方債繰上償還金 (F)	0	0	0
実質単年度収支額 (C)+(D)-(E)+(F)	△ 825, 350, 876	△ 258, 951, 432	△ 1, 084, 302, 308

一般会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字12億734万円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は3,053万円の赤字となります。ここに財政調整基金積立額6億518万円を黒字の要素、財政調整基金取崩額14億円を赤字の要素とみなして算出した実質単年度収支額は8億2,535万円の赤字となります。

特別会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字10億8,809万円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は5億381万円の赤字となります。ここに国民健康保険事業財政調整基金積立額4億9,722万円を黒字の要素、国民健康保険事業財政調整基金取崩額2億5,237万円を赤字の要素とみなして算出した実質単年度収支額は2億5,895万円の赤字となります。

この結果、一般・特別両会計を合計した実質単年度収支額は10億8,430万円の赤字となります。

第3 財政状況

1 財政構造

区分 \ 年度		R1	R2	R3	R4	R5
財政力指数	宝塚市	0.887	0.884	0.863	0.845	0.823
	類似団体	0.90	0.90	0.90	0.88	—
経常収支比率 (%)	宝塚市	96.9	95.4	92.1	93.7	95.8
	類似団体	92.7	92.0	88.8	92.2	—
実質収支比率 (%)	宝塚市	1.1	3.3	4.9	2.6	2.5
	類似団体	4.6	6.1	8.3	7.5	—

(注) 総務省決算統計による普通会計の数値です。

類似団体の数値については「財政状況類似団体比較カード」によります。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値のことで、財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となります。

当年度の財政力指数は0.823で、前年度より0.022ポイント悪化しています。

経常収支比率は、経常経費（人件費・扶助費・公債費等）に経常一般財源収入（地方税・譲与税等）がどの程度使われたかを見ることにより、団体の財政構造の弾力性を測定するものです。

当年度の経常収支比率は95.8%で、前年度より2.1ポイント悪化しており、前年度の類似団体平均より3.6ポイント高くなっています。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的な財政収支の均衡・健全性を表す指標で、当該団体の財政規模や当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、一概には言えませんが、一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は2.5%で、前年度より0.1ポイント悪化しており、前年度の類似団体平均より5.0ポイント低くなっています。

また、市債、債務負担行為及び積立金の状況は、次表のとおりです。

		(単位 千円、%)				
年度		R1	R2	R3	R4	R5
区分						
市債未償還額	一般会計	71,731,686	70,772,723	70,616,397	69,265,920	69,025,405
	特別会計	1,912,166	1,826,390	1,747,615	1,741,214	1,665,429
	計	73,643,852	72,599,113	72,364,012	71,007,134	70,690,834
	人口 1 人 当たり (円)	315,251	311,780	312,451	308,588	309,629
実質公債費比率	宝 塚 市	3.6	3.7	4.1	4.6	5.0
	類似団体	3.6	3.5	3.6	4.0	—
債務負担行為額(普通会計)		15,801,963	17,021,614	17,392,169	87,408,838	85,306,505
積立金 現在高	財政調整基金	5,408,183	5,660,323	6,418,117	7,611,768	6,816,955
	市債管理基金	245,835	245,907	245,990	446,036	685,940
	計	5,654,018	5,906,230	6,664,107	8,051,804	7,502,895

市債の年度末現在高は706億9,083万円で、前年度より3億1,630万円（0.4%）減少しています。

実質公債費比率は5.0%で、前年度よりも0.4ポイント悪化しています。この比率が18%以上になると地方債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となります。

翌年度以降に支出が予定されている債務負担行為の年度末現在高は853億650万円で、前年度より21億233万円（2.4%）減少しています。

財政調整基金及び市債管理基金の年度末現在高は75億289万円で、前年度より5億4,890万円（6.8%）減少しています。

なお、市債の年度末現在高の内訳は、次表のとおりです。

		(単位 千円)			
会計区分		前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一般会計		69,265,920	7,528,413	7,768,928	69,025,405
特別会計	宝塚市営霊園事業費	1,741,214	13,200	88,985	1,665,429
	計	1,741,214	13,200	88,985	1,665,429
合計		71,007,134	7,541,613	7,857,913	70,690,834

2 歳入の構成

普通会計における歳入の財源別内訳及び対前年度比較等は、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分		R4			R5			増 減		類似団体 (R4)	
		金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	増減率	人口1人当 たり (円)	構成 比率
自主財源	市 税	36,471,672	158,502	40.1	36,356,413	159,243	39.0	△ 115,259	△ 0.3	168,017	39.2
	分担金及び負担金	710,580	3,088	0.8	727,275	3,185	0.8	16,695	2.3	3,181	0.7
	使用料及び手数料	2,023,275	8,793	2.2	2,181,997	9,557	2.3	158,722	7.8	6,140	1.4
	財産収入	424,969	1,847	0.5	375,030	1,643	0.4	△ 49,939	△ 11.8	1,711	0.4
	寄 附 金	918,186	3,990	1.0	1,729,897	7,577	1.9	811,711	88.4	3,512	0.8
	繰 入 金	395,806	1,720	0.4	1,835,926	8,041	2.0	1,440,120	363.8	8,730	2.0
	繰 越 金	2,891,047	12,564	3.2	1,500,383	6,572	1.6	△ 1,390,664	△ 48.1	19,662	4.6
	諸 収 入	2,412,975	10,486	2.7	1,713,676	7,506	1.8	△ 699,299	△ 29.0	12,801	3.0
	小 計	46,248,510	200,990	50.8	46,420,597	203,324	49.8	172,087	0.4	223,754	52.2
	依 存 財 源										
依存財源	地方譲与税	421,511	1,832	0.5	426,152	1,867	0.5	4,641	1.1	2,736	0.6
	利子割交付金	25,883	112	0.0	24,087	106	0.0	△ 1,796	△ 6.9	70	0.0
	配当割交付金	383,327	1,666	0.4	441,378	1,933	0.5	58,051	15.1	977	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	273,865	1,190	0.3	471,280	2,064	0.5	197,415	72.1	747	0.2
	法人事業税交付金	251,977	1,095	0.3	303,479	1,329	0.3	51,502	20.4	2,414	0.6
	地方消費税交付金	4,853,230	21,092	5.3	4,820,286	21,113	5.2	△ 32,944	△ 0.7	24,165	5.6
	ゴルフ場利用税交付金	197,355	858	0.2	200,665	879	0.2	3,310	1.7	220	0.1
	自動車取得税交付金	1,179	5	0.0	4,339	19	0.0	3,160	268.0	5	0.0
	環境性能割交付金	75,652	329	0.1	78,988	346	0.1	3,336	4.4	386	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,896	95	0.0	21,862	96	0.0	△ 34	△ 0.2	183	0.0
	地方特例交付金	235,062	1,022	0.3	213,170	934	0.2	△ 21,892	△ 9.3	1,266	0.3
	地方交付税	6,636,738	28,842	7.3	7,196,701	31,522	7.7	559,963	8.4	27,357	6.4
	交通安全対策特別交付金	23,947	104	0.0	20,956	92	0.0	△ 2,991	△ 12.5	138	0.0
	国庫支出金	19,518,227	84,824	21.4	19,856,674	86,973	21.3	338,447	1.7	89,392	20.9
	県 支 出 金	6,265,738	27,230	6.9	6,266,645	27,448	6.7	907	0.0	29,266	6.8
	市 債	5,603,176	24,351	6.2	6,402,713	28,044	6.9	799,537	14.3	25,299	5.9
	小 計	44,788,763	194,647	49.2	46,749,375	204,765	50.2	1,960,612	4.4	204,621	47.8
合 計		91,037,273	395,637	100.0	93,169,972	408,089	100.0	2,132,699	2.3	428,376	100.0

普通会計の歳入決算額は931億6,997万円で、前年度より21億3,269万円（2.3%）増加しています。

これを自主財源及び依存財源の別で見ると、自主財源の決算額は464億2,059万円で、前年度より1億7,208万円（0.4%）増加し、依存財源の決算額は467億4,937万円で、前年度より19億6,061万円（4.4%）増加しています。また、歳入総額に対する構成比率は、自主財源が49.8%、依存財源が50.2%で、自主財源の構成比率は前年度より1.0ポイント低くなっています。

自主財源の主なものは、市税が363億5,641万円で歳入総額の39.0%、使用料及び手数料が21億8,199万円で同じく2.3%をそれぞれ占めています。

依存財源の主なものは、国庫支出金が198億5,667万円で歳入総額の21.3%、地方交付税が71億9,670万円で同じく7.7%、市債が64億271万円で同じく6.9%、県支出金が62億6,664万円で同じく6.7%をそれぞれ占めています。

次に、経常的収入と臨時的収入について見ると、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	R4		R5		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
経常的収入	68,672,739	75.4	70,380,907	75.5	1,708,168	2.5
一般財源	47,102,436	51.7	47,877,805	51.4	775,369	1.6
特定財源	21,570,303	23.7	22,503,102	24.2	932,799	4.3
臨時的収入	22,364,534	24.6	22,789,065	24.5	424,531	1.9
一般財源	11,952,571	13.1	12,151,682	13.0	199,111	1.7
特定財源	10,411,963	11.4	10,637,383	11.4	225,420	2.2
合 計	91,037,273	100.0	93,169,972	100.0	2,132,699	2.3

経常的収入は703億8,090万円で、前年度より17億816万円（2.5%）増加しています。

これは主に、経常的一般財源においては市税が1億3,177万円（0.4%）、地方消費税交付金が3,294万円（0.7%）減少したものの、地方交付税が5億3,878万円（8.6%）、株式等譲渡所得割交付金が1億9,741万円（72.1%）、法人事業税交付金が5,150万円（20.4%）増加しており、経常的特定財源においては国庫支出金が5億1,781万円（4.1%）、県支出金が2億2,900万円（4.0%）増加したことによるものです。

臨時的収入は227億8,906万円で、前年度より4億2,453万円（1.9%）増加しています。

これは主に、臨時的一般財源においては繰越金が12億9,147万円（51.7%）、諸収入が9億595万円（76.5%）、市債が8億1,436万円（41.1%）減少したものの、国庫支出金が19億8,509万円（115.9%）、繰入金が13億9,995万円（408,151.0%）増加しており、臨時的特定財源においては国庫支出金が21億6,446万円（41.1%）減少したものの、市債が16億1,390万円（44.5%）、寄附金が8億9,477万円（1,085.1%）増加したことによるものです。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が75.5%（前年度75.4%）、臨時的収入が24.5%（前年度24.6%）となっています。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が64.4%（前年度64.9%）、特定財源が35.6%（前年度35.1%）となっています。

3 歳出の構成

普通会計における歳出の性質別内訳及び対前年度比較等は、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	R4			R5			増 減		類似団体 (R4)	
	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	増減率	人口1人当 たり (円)	構成 比率
消 費 的 経 費	62,184,038	270,244	69.5	63,022,529	276,042	68.8	838,491	1.3	282,483	69.0
人 件 費	16,468,664	71,571	18.4	16,685,149	73,082	18.2	216,485	1.3	63,654	15.6
物 件 費	12,168,101	52,881	13.6	11,389,361	49,886	12.4	△ 778,740	△ 6.4	62,393	15.2
補 助 費 等	8,352,476	36,299	9.3	7,543,621	33,041	8.2	△ 808,855	△ 9.7	42,892	10.5
そ の 他	25,194,797	109,494	28.1	27,404,398	120,033	29.9	2,209,601	8.8	113,544	27.7
投 資 的 経 費	7,638,053	33,194	8.5	10,014,783	43,865	10.9	2,376,730	31.1	46,474	11.4
普通建設事業費	7,638,053	33,194	8.5	10,014,783	43,865	10.9	2,376,730	31.1	46,133	11.3
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	—	341	0.1
公 債 費	6,752,262	29,345	7.5	6,870,917	30,095	7.5	118,655	1.8	30,905	7.6
積立金・繰出金及び貸付金等	12,962,537	56,334	14.5	11,723,575	51,350	12.8	△ 1,238,962	△ 9.6	49,329	12.1
合 計	89,536,890	389,117	100.0	91,631,804	401,352	100.0	2,094,914	2.3	409,192	100.0

普通会計の歳出決算額は916億3,180万円で、前年度より20億9,491万円（2.3%）増加しています。

消費的経費は630億2,252万円で、前年度より8億3,849万円（1.3%）増加しており、決算構成比率は68.8%で、前年度より0.7ポイント下降しています。

これは、補助費等が75億4,362万円で前年度より8億885万円（9.7%）、物件費が113億8,936万円で同じく7億7,874万円（6.4%）減少したものの、その他が274億439万円で同じく22億960万円（8.8%）増加したことによるものです。

投資的経費は100億1,478万円で、前年度より23億7,673万円（31.1%）増加しており、決算構成比率は10.9%で、前年度より2.4ポイント上昇しています。

これは、普通建設事業費が100億1,478万円で前年度より23億7,673万円（31.1%）増加したことによるものです。

公債費は68億7,091万円で、前年度より1億1,865万円（1.8%）増加しており、決算構成比率は7.5%で、前年度と同率となっています。

積立金・繰出金及び貸付金等は117億2,357万円で、前年度より12億3,896万円（9.6%）減少しており、決算構成比率は12.8%で、前年度より1.7ポイント下降しています。

これは、繰出金が87億3,563万円で前年度より1億9,455万円（2.3%）増加したものの、積立金が29億5,178万円で同じく14億2,737万円（32.6%）減少したことによるものです。

4 増加一般財源の状況

普通会計における増加一般財源の状況は、次表のとおりです。

(単位 千円、%)								
区 分		R4 (A)		R5 (B)		増 減 額 (B)-(A)		一 般 財 源 増減率
		総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	
歳 入	1 市税	36,471,672	36,471,672	36,356,413	36,356,413	△ 115,259	△ 115,259	△ 0.3
	2 地方譲与税	421,511	421,511	426,152	426,152	4,641	4,641	1.1
	3 利子割交付金等	6,062,468	6,062,468	6,344,502	6,344,502	282,034	282,034	4.7
	4 地方交付税	6,636,738	6,636,738	7,196,701	7,196,701	559,963	559,963	8.4
	(1) 普通交付税	6,290,044	6,290,044	6,828,833	6,828,833	538,789	538,789	8.6
	(2) 特別交付税	346,694	346,694	367,868	367,868	21,174	21,174	6.1
	5 分担金・負担金	710,580	0	727,275	0	16,695	0	—
	6 使用料	1,711,685	459,716	1,864,867	486,632	153,182	26,916	5.9
	7 手数料	311,590	0	317,130	0	5,540	0	—
	8 国庫支出金等	19,799,132	1,993,287	20,112,662	3,953,463	313,530	1,960,176	98.3
	9 県支出金	6,265,738	2,850	6,266,645	12,738	907	9,888	346.9
	10 財産収入	424,969	412,864	375,030	304,990	△ 49,939	△ 107,874	△ 26.1
	11 寄附金	918,186	835,726	1,729,897	752,666	811,711	△ 83,060	△ 9.9
	12 繰入金 (13を除く)	343	343	301	301	△ 42	△ 42	△ 12.2
	13 基金取崩額	395,463	0	1,835,625	1,400,000	1,440,162	1,400,000	皆増
	14 繰越金(純繰越金を除く)	507,685	115,453	293,042	0	△ 214,643	△ 115,453	皆減
	15 諸収入	2,412,975	1,279,441	1,713,676	422,375	△ 699,299	△ 857,066	△ 67.0
	16 市債	5,603,176	1,979,576	6,402,713	1,165,213	799,537	△ 814,363	△ 41.1
	小 計 (1～16)	88,653,911	56,671,645	91,962,631	58,822,146	3,308,720	2,150,501	3.8
歳 出	17 純繰越金	2,383,362	2,383,362	1,207,341	1,207,341	△ 1,176,021	△ 1,176,021	△ 49.3
	歳 入 合 計 (A)	91,037,273	59,055,007	93,169,972	60,029,487	2,132,699	974,480	1.7
	うち経常収入	68,672,739	47,102,436	70,380,907	47,877,805	1,708,168	775,369	1.6
	1 人件費	16,468,664	15,067,070	16,685,149	15,228,254	216,485	161,184	1.1
	2 扶助費	24,669,761	6,555,803	26,879,063	10,112,012	2,209,302	3,556,209	54.2
	3 公債費	6,752,262	6,584,443	6,870,917	6,716,281	118,655	131,838	2.0
	うち繰上償還額	10,156	10,156	0	0	△ 10,156	△ 10,156	皆減
	4 物件費	12,168,101	7,866,536	11,389,361	7,954,136	△ 778,740	87,600	1.1
	5 維持補修費	525,036	491,312	525,335	476,906	299	△ 14,406	△ 2.9
	6 補助費等	8,352,476	7,495,702	7,543,621	6,510,517	△ 808,855	△ 985,185	△ 13.1
	7 投資及び出資金・貸付金	42,294	277	36,154	0	△ 6,140	△ 277	皆減
	8 繰出金	8,541,084	6,903,350	8,735,639	7,081,183	194,555	177,833	2.6
	9 普通建設事業費	7,638,053	2,295,441	10,014,783	2,436,172	2,376,730	140,731	6.1
	(1) 補助事業費	2,574,062	246,564	5,043,487	269,552	2,469,425	22,988	9.3
	(2) 単独事業費	5,063,991	2,048,877	4,971,296	2,166,620	△ 92,695	117,743	5.7
	10 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	—
	小 計 (1～10)	85,157,731	53,259,934	88,680,022	56,515,461	3,522,291	3,255,527	6.1
	11 積立金	4,379,159	4,294,690	2,951,782	1,975,858	△ 1,427,377	△ 2,318,832	△ 54.0
収 支	歳 出 合 計 (B)	89,536,890	57,554,624	91,631,804	58,491,319	2,094,914	936,695	1.6
	うち経常経費	67,807,073	45,889,010	69,646,548	46,995,330	1,839,475	1,106,320	2.4
	差 引 (A)-(B)	1,500,383	1,500,383	1,538,168	1,538,168	37,785	37,785	2.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	293,042	293,042	333,033	333,033	39,991	39,991	13.6
実 質 収 支		1,207,341	1,207,341	1,205,135	1,205,135	△ 2,206	△ 2,206	△ 0.2

(注) 1 利子割交付金等には、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含みます。

2 国庫支出金等には、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金を含みます。

増加一般財源がどのような経費に活用されたかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定することができます。すなわち、財政構造の弾力性を保持し、又は改善するためには、人件費、扶助費、公債費等硬直性の強い義務的経費に活用する一般財源をできる限り抑制する必要があります。

増加一般財源について歳入から見ると、歳入総額は931億6,997万円で前年度より21億3,269万円（2.3%）、一般財源合計額は600億2,948万円で同じく9億7,448万円（1.7%）増加しています。

これは主に、一般財源としての純繰越金が11億7,602万円（49.3%）、諸収入が8億5,706万円（67.0%）、市債が8億1,436万円（41.1%）減少したものの、国庫支出金等が19億6,017万円（98.3%）、基金取崩額が14億円（皆増）、地方交付税が5億5,996万円（8.4%）増加したことによるものです。

増加一般財源について歳出から見ると、歳出総額は916億3,180万円で前年度より20億9,491万円（2.3%）、一般財源合計額は584億9,131万円で同じく9億3,669万円（1.6%）増加しています。

これは主に、一般財源を活用する積立金が23億1,883万円（54.0%）、補助費等が9億8,518万円（13.1%）減少したものの、扶助費が35億5,620万円（54.2%）増加したことによるものです。

また、歳出における義務的経費（人件費、扶助費、公債費）に活用する一般財源は320億5,654万円で、前年度より38億4,923万円（13.6%）増加しています。

これは、活用する一般財源が扶助費で35億5,620万円（54.2%）、人件費で1億6,118万円（1.1%）、公債費で1億3,183万円（2.0%）増加したことによるものです。

なお、経常一般財源収入は478億7,780万円で前年度より7億7,536万円（1.6%）、経常経費に活用する一般財源は469億9,533万円で同じく11億632万円（2.4%）増加しています。

今後も義務的経費の増減、財政構造の弾力性確保については注視していく必要があります。

第４ 資金収支（運用）状況

当年度における資金収支の状況及び各月末残高の保管（運用）状況は、次表のとおりです。なお、歳計現金が一時的に不足した際、条例の定めるところにより、基金に属する現金を繰替運用しています。

月別資金収支状況

(単位 円)						
区分 月別	収 入 (繰替運用)	支 出 (繰替返済)	資金振替		月末残高 (繰替残額)	
			増	減		
R5年 4月	4,409,343,687 (0)	6,608,207,153 (0)	0	0	86,673,357 (0)	
5月	13,718,743,398 (0)	10,707,907,614 (0)	0	0	3,097,509,141 (0)	
6月	15,954,448,179 (0)	11,713,412,562 (0)	0	0	7,338,544,758 (0)	
7月	11,992,356,257 (0)	11,863,290,575 (0)	0	0	7,467,610,440 (0)	
8月	10,972,843,282 (0)	12,383,433,434 (0)	0	0	6,057,020,288 (0)	
9月	16,382,052,414 (0)	15,990,061,576 (0)	0	0	6,449,011,126 (0)	
10月	12,331,599,819 (0)	15,131,611,343 (0)	0	0	3,648,999,602 (0)	
11月	11,651,088,710 (0)	11,796,469,817 (0)	0	0	3,503,618,495 (0)	
12月	15,923,757,746 (3,000,000,000)	14,761,704,837 (0)	0	400,000,000	4,265,671,404 (3,000,000,000)	
R6年 1月	11,913,262,207 (0)	11,399,372,141 (0)	0	600,000,000	4,179,561,470 (3,000,000,000)	
2月	12,589,538,211 (1,300,000,000)	13,773,479,193 (0)	0	0	2,995,620,488 (4,300,000,000)	
3月	22,499,542,760 (0)	18,831,666,414 (4,300,000,000)	1,000,000,000	0	7,663,496,834 (0)	
出納整 理期間	4月 5,535,934,003 (0)	9,539,920,728 (0)	0	0	1,333,905,530 (0)	
5月	15,283,607,149 (0)	16,617,512,679 (0)	0	0	0 (0)	
合 計	181,158,117,822 (4,300,000,000)	181,118,050,066 (4,300,000,000)	—	—	— (—)	

月別資金運用状況

(単位 円)					
区分 月別	合 計	債 権	自由金利型 定期預金	その他(貸付)	別段預金 (未整理金等を含む)
R5年 4月	4,539,343,243	100,000,000	0	0	4,439,343,243
5月	3,197,509,141	100,000,000	0	0	3,097,509,141
6月	7,438,544,758	100,000,000	0	0	7,338,544,758
7月	7,567,610,440	100,000,000	0	0	7,467,610,440
8月	6,157,020,288	100,000,000	0	0	6,057,020,288
9月	6,549,011,126	100,000,000	0	0	6,449,011,126
10月	3,748,999,602	100,000,000	0	0	3,648,999,602
11月	3,603,618,495	100,000,000	0	0	3,503,618,495
12月	4,765,671,404	100,000,000	0	400,000,000	4,265,671,404
R6年 1月	5,279,561,470	100,000,000	0	1,000,000,000	4,179,561,470
2月	4,095,620,488	100,000,000	0	1,000,000,000	2,995,620,488
3月	7,763,496,834	100,000,000	0	0	7,663,496,834

第5 一般会計

1 歳 入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	97,581,646,615	94,319,878,077	91,454,617,352	100,247,285	2,765,013,440	93.7
5	99,864,575,760	96,500,749,792	94,295,089,313	52,579,741	2,153,080,738	94.4
増減	2,282,929,145	2,180,871,715	2,840,471,961	△47,667,544	△611,932,702	0.7
増減率	2.3	2.3	3.1	△47.5	△22.1	—

当年度歳入決算額は942億9,508万円で、予算現額998億6,457万円に対する執行率は94.4%（前年度93.7%）で、調定額965億74万円に対する収入率は97.7%（前年度97.0%）です。

収入済額は、前年度より28億4,047万円（3.1%）増加しています。

これは主に、繰越金が13億9,066万円（48.1%）、諸収入が6億9,045万円（26.4%）減少したものの、市債が15億9,343万円（26.8%）、繰入金が15億2,296万円（486.6%）、寄附金が8億1,171万円（88.4%）、地方交付税が5億5,996万円（8.4%）増加したことによるものです。

第1款 市 税

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	36,252,706,000	37,253,682,374	36,471,672,278	36,200,165	745,809,931	100.6
5	36,295,023,000	37,081,760,928	36,356,412,783	41,001,791	684,346,354	100.2
増減	42,317,000	△171,921,446	△115,259,495	4,801,626	△61,463,577	△0.4
増減率	0.1	△0.5	△0.3	13.3	△8.2	—

当年度収入済額は363億5,641万円で、前年度より1億1,525万円（0.3%）減少しています。

これは主に、固定資産税が6,805万円（0.5%）、都市計画税が1,651万円（0.5%）増加したものの、市民税が1億9,839万円（1.1%）減少したことによるものです（次表参照）。

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は98.0%（前年度97.9%）です。

また、不納欠損額は4,100万円で、前年度より480万円（13.3%）増加しています。

なお、個人市民税の市民1人当たりの負担額は75,038円です。

市税税目別収入状況比較表

(単位 円、%)

税目	年度 区分	4		5		増 減		増減率 (C) / (A)
		収 入 済 額 (A)	収納率	収 入 済 額 (B)	収納率	収 入 済 額 (C) = (B) - (A)	収納率	
市 民 税		18,341,144,029	98.0	18,142,753,545	98.1	△ 198,390,484	0.1	△ 1.1
固定資産税		13,683,518,997	97.7	13,751,572,585	97.9	68,053,588	0.2	0.5
軽自動車税		266,649,440	95.9	272,885,725	96.4	6,236,285	0.5	2.3
市たばこ税		957,559,994	100.0	947,437,538	100.0	△ 10,122,456	0.0	△ 1.1
入 湯 税		16,332,600	100.0	18,784,950	100.0	2,452,350	0.0	15.0
都市計画税		3,206,467,218	97.5	3,222,978,440	97.8	16,511,222	0.3	0.5
合 計		36,471,672,278	97.9	36,356,412,783	98.0	△ 115,259,495	0.1	△ 0.3

※収納率＝収入済額／調定額

市税年度別推移の状況表

(単位 円、%)

年度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率 (B) / (A)
R1	37,341,679,228	35,899,553,995	59,731,977	1,382,393,256	96.1
R2	37,429,305,349	36,186,790,004	102,856,381	1,139,658,964	96.7
R3	36,511,723,871	35,621,598,882	40,248,977	849,876,012	97.6
R4	37,253,682,374	36,471,672,278	36,200,165	745,809,931	97.9
R5	37,081,760,928	36,356,412,783	41,001,791	684,346,354	98.0

市税年度別滞納調べ

(単位 件、円)

区 分			市 民 税			固 定 資 産 税			軽自動車税	都市計画税	合 計
			個 人	法 人	小 計	土地・家屋	償却資産	小 計			
滞 納 繰 越 分	H28 以前	件数	761	31	792	806	11	817	329	806	2,744
		金額	53,026,348	2,130,520	55,156,868	116,555,097	488,615	117,043,712	1,095,388	30,129,173	203,425,141
	H29	件数	223	5	228	117	2	119	91	117	555
		金額	13,658,388	250,800	13,909,188	6,850,633	138,400	6,989,033	444,260	1,770,931	23,113,412
	H30	件数	279	8	287	131	6	137	117	131	672
		金額	12,477,755	357,120	12,834,875	7,371,185	433,810	7,804,995	555,984	1,905,578	23,101,432
	R1	件数	428	6	434	222	4	226	201	222	1,083
		金額	21,583,264	313,680	21,896,944	13,057,553	213,300	13,270,853	914,960	3,375,345	39,458,102
	R2	件数	539	21	560	269	2	271	199	269	1,299
		金額	32,411,916	1,212,020	33,623,936	18,974,871	68,800	19,043,671	941,500	4,904,928	58,514,035
	R3	件数	611	29	640	381	0	381	251	381	1,653
		金額	30,182,673	1,830,280	32,012,953	22,492,031	0	22,492,031	1,188,527	5,814,085	61,507,596
	R4	件数	964	39	1,003	620	5	625	356	620	2,604
		金額	49,362,945	2,520,500	51,883,445	26,529,550	197,700	26,727,250	1,610,700	6,857,161	87,078,556
	小計	件数	3,805	139	3,944	2,546	30	2,576	1,544	2,546	10,610
		金額	212,703,289	8,614,920	221,318,209	211,830,920	1,540,625	213,371,545	6,751,319	54,757,201	496,198,274
現年度分	R5	件数	1,875	70	1,945	1,487	16	1,503	573	1,487	5,508
		金額	101,921,536	4,456,567	106,378,103	62,481,220	463,700	62,944,920	2,684,844	16,140,213	188,148,080
合計		件数	5,680	209	5,889	4,033	46	4,079	2,117	4,033	16,118
		金額	314,624,825	13,071,487	327,696,312	274,312,140	2,004,325	276,316,465	9,436,163	70,897,414	684,346,354

市税理由別不納欠損処分明細表

(単位 件、円)

税目	区分	地方税法第15条 の7 第4項		地方税法第15条 の7 第5項		地方税法第18条		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		358	13,471,418	52	1,430,749	239	10,254,970	649	25,157,137
	個人	355	13,291,418	49	1,310,749	215	8,981,930	619	23,584,097
	法人	3	180,000	3	120,000	24	1,273,040	30	1,573,040
固定資産税		135	3,600,957	85	4,439,903	190	3,912,260	410	11,953,120
	土地家屋	134	3,595,957	85	4,439,903	190	3,912,260	409	11,948,120
	償却資産	1	5,000	0	0	0	0	1	5,000
軽自動車税		113	346,800	1	3,600	110	452,649	224	803,049
都市計画税		134	929,283	85	1,148,117	190	1,011,085	409	3,088,485
合 計		740	18,348,458	223	7,022,369	729	15,630,964	1,692	41,001,791

- ・ 地方税法第15条の7第4項：執行停止処分が3年間継続し、納税義務が消滅したもの
- ・ 地方税法第15条の7第5項：執行停止処分をした場合において、徴収不能が明らかであるときに、直ちに納税義務を消滅させたもの
- ・ 地方税法第18条：5年間権利を行使しないことによって消滅時効が完成したもの

個人市民税の市民1人当たりの負担額の推移

年度	R1	R2	R3	R4	R5
個人市民税（千円）	16,824,731	17,042,108	16,768,166	17,278,189	17,131,761
住民基本台帳人口（人）	233,604	232,854	231,601	230,103	228,308
市民1人当たり（円）	72,022	73,188	72,401	75,089	75,038
対前年度比率（％）	101.2	101.6	98.9	103.7	99.9

※市民1人当たりの負担額＝個人市民税／年度末住民基本台帳人口

第2款 地方譲与税

(単位 円、％)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)－(C)	執行率 (C)／(A)
4	412,816,000	421,511,001	421,511,001	0	102.1
5	425,816,000	426,152,000	426,152,000	0	100.1
増 減	13,000,000	4,640,999	4,640,999	0	△2.0
増減率	3.1	1.1	1.1	－	－

当年度収入済額は4億2,615万円で、前年度より464万円（1.1％）増加しています。

これは主に、自動車重量譲与税が401万円（1.4％）、増加したことによるものです。

地方譲与税とは、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものです。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
4	25,000,000	25,883,000	25,883,000	0	103.5
5	21,000,000	24,087,000	24,087,000	0	114.7
増 減	△4,000,000	△1,796,000	△1,796,000	0	11.2
増減率	△16.0	△6.9	△6.9	—	—

当年度収入済額は2,408万円で、前年度より179万円（6.9%）減少しています。

利子割交付金は、県が収納した利子割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
4	377,000,000	383,327,000	383,327,000	0	101.7
5	413,000,000	441,378,000	441,378,000	0	106.9
増 減	36,000,000	58,051,000	58,051,000	0	5.2
増減率	9.5	15.1	15.1	—	—

当年度収入済額は4億4,137万円で、前年度より5,805万円（15.1%）増加しています。

配当割交付金は、県が収納した配当割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
4	505,000,000	273,865,000	273,865,000	0	54.2
5	505,000,000	471,280,000	471,280,000	0	93.3
増 減	0	197,415,000	197,415,000	0	39.1
増減率	0.0	72.1	72.1	—	—

当年度収入済額は4億7,128万円で、前年度より1億9,741万円（72.1%）増加しています。

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
4	254,000,000	251,977,000	251,977,000	0	99.2
5	294,000,000	303,479,000	303,479,000	0	103.2
増 減	40,000,000	51,502,000	51,502,000	0	4.0
増減率	15.7	20.4	20.4	—	—

当年度収入済額は3億347万円で、前年度より5,150万円（20.4%）増加しています。

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業者数に応じて、県から交付されるものです。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
4	4,813,000,000	4,853,230,000	4,853,230,000	0	100.8
5	4,778,000,000	4,820,286,000	4,820,286,000	0	100.9
増 減	△35,000,000	△32,944,000	△32,944,000	0	0.1
増減率	△0.7	△0.7	△0.7	—	—

当年度収入済額は48億2,028万円で、前年度より3,294万円（0.7%）減少しています。

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
4	201,000,000	197,355,471	197,355,471	0	98.2
5	203,000,000	200,664,976	200,664,976	0	98.8
増 減	2,000,000	3,309,505	3,309,505	0	0.6
増減率	1.0	1.7	1.7	—	—

当年度収入済額は2億66万円で、前年度より330万円（1.7%）増加しています。

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税を財源として、県から交付されるものです。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
4	73,000,000	75,652,000	75,652,000	0	103.6
5	78,000,000	78,988,000	78,988,000	0	101.3
増 減	5,000,000	3,336,000	3,336,000	0	△2.3
増減率	6.8	4.4	4.4	—	—

当年度収入済額は7,898万円で、前年度より333万円（4.4%）増加しています。

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割を財源として、県から交付されるものです。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
4	22,000,000	21,896,000	21,896,000	0	99.5
5	22,000,000	21,862,000	21,862,000	0	99.4
増 減	0	△34,000	△34,000	0	△0.1
増減率	0.0	△0.2	△0.2	—	—

当年度収入済額は2,186万円で、前年度より3万円（0.2%）減少しています。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する固定資産について国有財産法に基づき登録された価格により、国の予算の範囲内で交付されるものです。

第 11 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
4	234,593,000	235,062,000	235,062,000	0	100.2
5	213,154,000	213,170,000	213,170,000	0	100.0
増 減	△21,439,000	△21,892,000	△21,892,000	0	△0.2
増減率	△9.1	△9.3	△9.3	—	—

当年度収入済額は2億1,317万円で、前年度より2,189万円（9.3%）減少しています。

これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が55万円（118.1%）増加したものの、減収補填特例交付金が2,244万円（9.6%）減少したことによるものです。

第 1 2 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
4	6,618,044,000	6,636,738,000	6,636,738,000	0	100.3
5	7,148,833,000	7,196,701,000	7,196,701,000	0	100.7
増 減	530,789,000	559,963,000	559,963,000	0	0.4
増減率	8.0	8.4	8.4	—	—

当年度収入済額は71億9,670万円で、前年度より5億5,996万円(8.4%)増加しています。

これは主に、普通交付税が5億3,878万円(8.6%)増加したことによるものです。

地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を総額として、普通交付税94%、特別交付税6%の比率で交付されます。普通交付税は、行政の計画的運営の保障を目的に、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額を基礎として交付されるもので、特別交付税は、普通交付税を補完する役割を持ち、特別の財政需要がある場合等に交付されるものです。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
4	30,000,000	23,947,000	23,947,000	0	79.8
5	30,000,000	20,956,000	20,956,000	0	69.9
増 減	0	△2,991,000	△2,991,000	0	△9.9
増減率	0.0	△12.5	△12.5	—	—

当年度収入済額は2,095万円で、前年度より299万円(12.5%)減少しています。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金等収入を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として交付されるもので、用途は道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用と定められています。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)
4	746,046,000	764,865,080	725,907,496	41,500	38,916,084	97.3
5	741,099,000	784,436,035	749,113,402	337,000	34,985,633	101.1
増 減	△4,947,000	19,570,955	23,205,906	295,500	△3,930,451	3.8
増減率	△0.7	2.6	3.2	712.0	△10.1	—

当年度収入済額は7億4,911万円で、前年度より2,320万円（3.2%）増加しています。

これは、負担金が2,320万円（3.2%）増加したことによるものです。

収入未済額3,498万円は、全額負担金です。

また、不納欠損額は33万円で、前年度より29万円（712.0%）増加しています。

（１）分担金

当年度収入済額は前年度と同じく0円です。

（２）負担金

負担金は、7億4,911万円収入されています。

収入済額の主なものは、保育実施児童保護者負担金が前年度より2,756万円（5.1%）増の5億6,695万円、自立支援事業収入（市事業者分）が同じく386万円（2.6%）減の1億4,458万円です。

収入未済額3,498万円の主な内訳は、保育実施児童保護者負担金が3,213万円です。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)						
年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	2,058,881,000	2,117,460,724	2,012,041,594	138,900	105,280,230	97.7
5	2,016,917,000	2,097,231,447	1,999,648,512	2,934,600	94,648,335	99.1
増減	△41,964,000	△20,229,277	△12,393,082	2,795,700	△10,631,895	1.4
増減率	△2.0	△1.0	△0.6	2,012.7	△10.1	—

当年度収入済額は19億9,964万円で、前年度より1,239万円（0.6%）減少しています。

これは、手数料が199万円（0.6%）増加したものの、使用料が1,438万円（0.8%）減少したことによるものです。

収入未済額9,464万円の内訳は、使用料が9,449万円、手数料が15万円です。

また、不納欠損額は293万円で、前年度より279万円（2012.7%）増加しています。

（１）使用料

使用料は、16億8,305万円収入されています。

収入済額の主なものは、道路占用料が前年度より314万円（0.8%）減の3億9,163万円、市営住宅使用料が同じく70万円（0.3%）減の2億6,226万円、自転車等駐車場使用料が同じく113万円（0.5%）減の2億1,843万円、地域児童育成会育成料が同じく176万円（1.3%）増の1億3,486万円、市立保育所保育料が同じく220万円（1.9%）増の1億1,787万円、健康センター使用料が同じく2,114万円（15.3%）減の1億1,708万円、子ども発

達支援センター使用料が同じく33万円（0.3％）増の1億986万円です。

収入未済額9,449万円の主な内訳は、市営住宅使用料が6,387万円、市営住宅駐車場使用料が2,447万円です。

（２）手数料

手数料は、3億1,659万円収入されています。

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料が前年度より180万円（0.9％）増の2億1,193万円、戸籍住民基本台帳手数料が同じく9万円（0.1％）増の6,404万円です。

収入未済額15万円は、し尿処理手数料です。

第 1 6 款 国庫支出金

（単位 円、％）					
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)－(C)	執行率 (C)／(A)
4	21,460,793,789	20,163,588,859	19,518,227,049	645,361,810	90.9
5	21,313,227,310	20,828,186,891	19,856,673,751	971,513,140	93.2
増 減	△147,566,479	664,598,032	338,446,702	326,151,330	2.3
増減率	△0.7	3.3	1.7	50.5	—

当年度収入済額は198億5,667万円で、前年度より3億3,844万円（1.7％）増加しています。

これは主に、国庫負担金が4,668万円（0.4％）減少したものの、国庫補助金が3億8,559万円（5.5％）増加したことによるものです。

（１）国庫負担金

国庫負担金は、124億5,130万円収入されています。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金が前年度より1億1,158万円（3.4％）増の33億4,711万円、自立支援給付費負担金が同じく1億9,442万円（8.2％）増の25億6,880万円、施設型給付費負担金が同じく1億16万円（4.6％）増の22億5,947万円、児童手当負担金が同じく1億2,159万円（5.7％）減の19億9,788万円です。

（２）国庫補助金

国庫補助金は、73億3,521万円収入されています。

収入済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が21億6,769万円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）が前年度より3億4,385万円（21.3％）減の12億7,020万円、循環型社会形成推進交付金が同じく7億8,778

万円（14,062.6％）増の7億9,338万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が同じく3億476万円（42.1％）減の4億1,857万円、社会資本整備総合交付金が同じく1億2,315万円（45.1％）増の3億9,645万円、学校施設環境改善交付金が同じく3,125万円（8.7％）増の3億8,999万円、子ども・子育て支援交付金が同じく1,466万円（4.6％）増の3億3,397万円、個人番号カード交付事務費補助金が同じく654万円（2.5％）減の2億5,600万円です。

（３）国庫委託金

国庫委託金は、7,015万円収入されています。

収入済額の主なものは、国民年金事務取扱交付金が前年度より65万円（1.0％）減の6,529万円です。

第 17 款 県支出金

（単位 円、％）

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
4	6,516,907,000	6,349,358,267	6,229,748,267	119,610,000	95.6
5	6,431,055,000	6,221,441,316	6,217,441,316	4,000,000	96.7
増 減	△85,852,000	△127,916,951	△12,306,951	△115,610,000	1.1
増減率	△1.3	△2.0	△0.2	△96.7	—

当年度収入済額は62億1,744万円、前年度より1,230万円（0.2％）減少しています。

これは、県負担金が1億1,538万円（2.5％）増加したものの、県補助金が7,685万円（7.1％）、県委託金が5,083万円（10.0％）減少したことによるものです。

（１）県負担金

県負担金は、47億5,760万円収入されています。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金が前年度より9,721万円（8.2％）増の12億8,440万円、施設型給付費負担金が同じく1,888万円（1.9％）増の10億2,454万円、保険基盤安定負担金が同じく1,980万円（2.6％）減の7億3,607万円、障害児通所給付費負担金が同じく2,345万円（5.4％）増の4億5,793万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が同じく2,888万円（6.8％）増の4億5,474万円です。

（２）県補助金

県補助金は、10億289万円収入されています。

収入済額の主なものは、ひょうご放課後プラン推進事業費補助金が1億7,306万円（皆

増)、乳幼児等医療費助成事業補助金が前年度より284万円(2.7%)減の1億423万円、
 がんばろう商店街お買物キャンペーン事業補助金が同じく513万円(6.3%)増の8,689
 万円、重度障害者医療費助成事業補助金が同じく3,028万円(26.5%)減の8,411万円、
 高齢重度障害者医療費助成事業補助金が同じく155万円(2.2%)減の7,023万円、地域
 生活支援事業補助金が同じく286万円(4.9%)減の5,510万円、地域子育て支援拠点事
 業補助金が同じく165万円(3.5%)増の4,929万円、こども医療費助成事業補助金が同
 じく21万円(0.5%)増の4,032万円、保育施設等への一時支援金が同じく1,356万円
 (85.4%)増の2,944万円、妊娠出産子育て支援交付金が同じく93万円(4.3%)増の
 2,290万円、隣保館運営事業補助金が同じく46万円(2.1%)減の2,194万円、民生・児
 童委員活動費等補助金が同じく43万円(2.5%)減の1,729万円、環境体験事業及び自然
 学校推進事業交付金が同じく79万円(5.2%)増の1,592万円、一時預かり事業費補助金
 が同じく59万円(3.8%)減の1,498万円、グループホーム利用者家賃等給付費補助金が
 同じく199万円(17.4%)増の1,345万円、母子家庭等医療費助成事業補助金が同じく103
 万円(10.3%)増の1,106万円です。

(3) 県委託金

県委託金は、4億5,693万円収入されています。

収入済額の主なものは、県民税徴収事務費交付金が前年度より1,692万円(4.5%)減
 の3億6,041万円、選挙費委託金が同じく4,001万円(45.2%)減の4,852万円です。

第18款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
4	443,212,000	424,883,122	424,883,122	0	95.9
5	374,055,000	375,406,361	374,937,955	468,406	100.2
増減	△69,157,000	△49,476,761	△49,945,167	468,406	4.3
増減率	△15.6	△11.6	△11.8	皆増	—

当年度収入済額は3億7,493万円で、前年度より4,994万円(11.8%)減少しています。

これは、財産運用収入が3,502万円(14.6%)増加したものの、財産売払収入が8,497万
 円(45.9%)減少したことによるものです。

収入未済額46万円は、全額財産運用収入です。

(1) 財産運用収入

財産運用収入は、2億7,460万円収入されています。

収入済額の主なものは、財産貸付収入が前年度より3,159万円（13.9％）増の2億5,919万円です。

収入未済額46万円は、普通財産貸付料です。

（２）財産売払収入

財産売払収入は、1億33万円収入されています。

収入済額の主なものは、不動産売払収入が前年度より8,692万円（47.4％）減の9,662万円です。

第１９款 寄附金

（単位 円、％）

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)－(C)	執行率 (C)／(A)
4	966,313,000	918,186,128	918,186,128	0	95.0
5	1,795,696,000	1,729,896,564	1,729,896,564	0	96.3
増 減	829,383,000	811,710,436	811,710,436	0	1.3
増減率	85.8	88.4	88.4	—	—

当年度収入済額は17億2,989万円で、前年度より8億1,171万円（88.4％）増加しています。

収入済額の主なものは、一般寄附金が前年度より1億4,778万円（24.6％）増の7億4,867万円、フレミラ宝塚施設等整備保全に対する寄附金が4億円（皆増）、ふるさとまちづくり寄附金が同じく5,192万円（22.1％）増の2億8,676万円です。

第２０款 繰入金

（単位 円、％）

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)－(C)	執行率 (C)／(A)
4	1,122,291,000	1,062,637,212	312,956,212	749,681,000	27.9
5	2,698,243,000	1,835,925,947	1,835,925,947	0	68.0
増 減	1,575,952,000	773,288,735	1,522,969,735	△749,681,000	40.1
増減率	140.4	72.8	486.6	皆減	—

当年度収入済額は18億3,592万円で、前年度より15億2,296万円（486.6％）増加しています。

収入済額の主なものは、財政調整基金取崩しが14億円（皆増）、ふるさとまちづくり基

金取崩しが前年度より1億1,990万円（108.8％）増の2億3,010万円です。

第 2 1 款 繰越金

（単位 円、％）

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
4	2,891,047,826	2,891,046,719	2,891,046,719	0	100.0
5	1,500,383,450	1,500,383,402	1,500,383,402	0	100.0
増 減	△1,390,664,376	△1,390,663,317	△1,390,663,317	0	0.0
増減率	△48.1	△48.1	△48.1	—	—

当年度収入済額は15億38万円で、前年度より13億9,066万円（48.1％）減少しています。

収入済額の主なものは、前年度からの繰越金が前年度より11億7,777万円（49.4％）減の12億734万円です。

第 2 2 款 諸収入

（単位 円、％）

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)
4	2,589,420,000	3,037,571,311	2,613,350,206	63,866,720	360,354,385	100.9
5	1,933,161,000	2,294,325,176	1,922,899,956	8,306,350	363,118,870	99.5
増 減	△656,259,000	△743,246,135	△690,450,250	△55,560,370	2,764,485	△1.4
増減率	△25.3	△24.5	△26.4	△87.0	0.8	—

当年度収入済額は19億2,289万円で、前年度より6億9,045万円（26.4％）減少しています。

収入済額の主なものは、学校給食実費徴収金が前年度より935万円（1.2％）減の7億4,068万円、高齢重度障害者医療費助成事業給付調整金が同じく1,411万円（12.5％）増の1億2,699万円、延滞金が同じく969万円（10.6％）増の1億158万円、後期高齢者医療制度事業費補助金（健診事業）が同じく1,568万円（21.8％）増の8,756万円、後期高齢者医療療養給付費負担金過年度分返還金が同じく1億6,295万円（70.3％）減の6,874万円、デジタル基盤改革支援補助金が同じく5,842万円（655.8％）増の6,733万円、シュレッダー鉄等売払代金が同じく282万円（4.4％）減の6,217万円、生活保護費返戻金が同じく1,464万円（31.5％）増の6,117万円、予防接種実費徴収金が同じく222万円（3.9％）減の5,553万円、派遣職員人件費等徴収金が同じく1,321万円（36.7％）増の4,920万円、企業会計負担金が同じく1,022万円（33.6％）増の4,070万円、消防指令業務共同運用事業負担金が同じく2,705万円（265.9％）増の3,723万円、再商品合理化抛出金等受入金が同じく1,477万円

(32.0%) 減の3,139万円、諸実費徴収金が同じく45万円(1.5%) 増の3,006万円です。

収入未済額3億6,311万円の主な内訳は、生活保護費返戻金が2億5,764万円、災害特別住宅建設資金貸付金元利収入が3,653万円です。

また、不納欠損額は830万円で、前年度より5,556万円(87.0%) 減少しています。

諸収入年度別比較表

(単位 円、%)

年度 科目	4 収入済額	5 収入済額	増 減	増減率	備 考
延滞金、加算金及び過料	91,885,832	101,584,665	9,698,833	10.6	延滞金
市 預 金 利 子	720,204	5,161	△ 715,043	△ 99.3	
貸付金元利収入	622,739,448	65,986,270	△ 556,753,178	△ 89.4	中小企業振興資金融資斡旋制度預託金償還金収入等
受託事業収入	9,810,511	6,631,094	△ 3,179,417	△ 32.4	広報誌掲載業務受託事業収入等
雑 入	1,888,194,211	1,748,692,766	△ 139,501,445	△ 7.4	
滞納処分費	624,711	2,187,350	1,562,639	250.1	
弁 償 金	23,585	2,650	△ 20,935	△ 88.8	
違約金及び延納利息	3,145,192	610,719	△ 2,534,473	△ 80.6	
精算金及び返還金	225,839,273	110,305,368	△ 115,533,905	△ 51.2	生活保護費返戻金等
雑 入	1,658,561,450	1,635,586,679	△ 22,974,771	△ 1.4	学校給食実費徴収金等
合 計	2,613,350,206	1,922,899,956	△ 690,450,250	△ 26.4	

第 2 3 款 市 債

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
4	8,968,576,000	5,934,976,000	5,934,976,000	0	66.2
5	10,633,913,000	7,528,413,000	7,528,413,000	0	70.8
増 減	1,665,337,000	1,593,437,000	1,593,437,000	0	4.6
増減率	18.6	26.8	26.8	—	—

当年度収入済額は75億2,841万円で、前年度より15億9,343万円(26.8%) 増加しています。

収入済額の主なものは、ごみ処理施設整備事業債が前年度より16億6,380万円(660.2%) 増の19億1,580万円、臨時財政対策債が同じく7億3,246万円(38.6%) 減の11億6,521万円、普通財産取得債(借換)が11億1,547万円(皆増)、小学校施設整備事業債が同じく2億5,390万円(52.3%) 増の7億3,980万円、街路整備事業債が同じく3億9,930万円(215.7%) 増の5億8,440万円、中学校施設整備事業債が同じく1億1,680万円(25.1%) 減の3億4,810万円、保健衛生施設整備事業債が同じく1億8,710万円(338.3%) 増の2億4,240万円です。

第 2 4 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
4	0	1,178,809	1,178,809	0	—
5	0	4,338,749	4,338,749	0	—
増 減	0	3,159,940	3,159,940	0	—
増減率	—	268.1	268.1	—	—

当年度収入済額は433万円で、前年度より315万円（268.1%）増加しています。

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税を財源として、県から交付されるものです。なお、自動車取得税は令和元年10月1日より廃止され、自動車税環境性能割が創設されています。

2 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
4	97,581,646,615	89,954,233,950	3,248,397,760	4,379,014,905	92.2
5	99,864,575,760	92,785,253,134	3,487,646,216	3,591,676,410	92.9
増減	2,282,929,145	2,831,019,184	239,248,456	△787,338,495	0.7
増減率	2.3	3.1	7.4	△18.0	—

当年度の歳出決算は、予算現額998億6,457万円に対し、支出済額927億8,525万円で執行率は92.9%であり、支出済額は前年度より28億3,101万円（3.1%）増加しています。

これは主に、土木費が14億3,248万円（17.2%）、総務費が14億2,313万円（12.5%）減少したものの、衛生費が25億6,353万円（27.7%）、民生費が20億4,754万円（5.0%）、公債費が8億4,430万円（11.7%）増加したことによるものです。

支出済額の款別構成比率は、民生費46.1%（前年度45.3%）、衛生費12.7%（前年度10.3%）、総務費10.7%（前年度12.6%）、教育費10.0%（前年度10.0%）、公債費8.7%（前年度8.0%）等です。

なお、翌年度への繰越額34億8,764万円の内訳は、繰越明許費30件34億8,764万円です。

第1款 議 会 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
4	448,364,000	427,429,012	0	20,934,988	95.3
5	501,134,000	482,491,603	0	18,642,397	96.3
増減	52,770,000	55,062,591	0	△2,292,591	1.0
増減率	11.8	12.9	—	△11.0	—

当年度支出済額は、前年度より5,506万円（12.9%）増加しています。

これは主に、人件費が84万円（0.7%）減少したものの、市議会運営事業が3,418万円（234.8%）、市議会総務事業が2,188万円（7.4%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、市議会総務事業が3億1,639万円（前年度2億9,451万円）で議会費全体の65.6%（前年度68.9%）を占め、人件費が1億1,688万円（前年度1億1,773万円）で同じく24.2%（前年度27.5%）です。

なお、不用額は1,864万円で、前年度より229万円（11.0%）減少しています。

不用額の主なものは、市議会総務事業が1,471万円、市議会運営事業が270万円です。

第2款 総 務 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	11,987,006,779	11,358,659,182	24,369,000	603,978,597	94.8
5	10,507,944,000	9,935,520,797	202,223,000	370,200,203	94.6
増減	△1,479,062,779	△1,423,138,385	177,854,000	△233,778,394	△0.2
増減率	△12.3	△12.5	729.8	△38.7	—

当年度支出済額は、前年度より14億2,313万円（12.5%）減少しています。

これは主に、文化芸術センター・庭園管理運営事業が1億1,896万円（皆増）、人件費が1億903万円（2.9%）、市議会議員選挙事業が8,655万円（3,942.7%）、財産管理事業_建物保全が8,069万円（皆増）、共同利用施設管理事業_建物保全が7,318万円（皆増）、市税還付及び加算事業が3,614万円（29.5%）、公益施設管理運営事業_建物保全が3,608万円（皆増）、総合窓口化推進事業が3,604万円（109.9%）、自治体連携事業が3,497万円（242.6%）、ソリオ宝塚駐車場管理事業が2,771万円（45.2%）、文化施設管理運営事業_建物保全が2,547万円（皆増）、ふるさと納税推進事業が2,428万円（23.9%）増加したものの、新庁舎・ひろば整備事業が7億5,551万円（79.1%）、基金管理事業が5億9,561万円（27.3%）、財産管理事業が4億3,731万円（55.0%）、文化芸術センター・庭園運営事業が1億2,006万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が38億7,718万円（前年度37億6,814万円）で総務費全体の39.0%（前年度33.2%）を占め、基金管理事業が15億8,649万円（前年度21億8,211万円）で同じく16.0%（前年度19.2%）、情報ネットワークシステム管理事業が5億7,125万円（前年度5億8,513万円）で同じく5.7%（前年度5.2%）、人事管理事業が4億4,650万円（前年度4億3,228万円）で同じく4.5%（前年度3.8%）、財産管理事業が3億5,799万円（前年度7億9,531万円）で同じく3.6%（前年度7.0%）、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が2億5,073万円（前年度2億5,722万円）で同じく2.5%（前年度2.3%）、文化施設管理運営事業が2億3,230万円（前年度2億2,597万円）で同じく2.3%（前年度2.0%）、新庁舎・ひろば整備事業が1億9,904万円（前年度9億5,456万円）で同じく2.0%（前年度8.4%）、市税還付及び加算事業が1億5,883万円（前年度1億2,269万円）で同じく1.6%（前年度1.1%）、ふるさと納税推進事業が1億2,575万円（前年度1億146万円）で同じく1.3%（前年度0.9%）、文化芸術センター・庭園管理運営事業が1億1,896万円（皆増）で同じく1.2%、市税徴収事業が1億131万円（前年度9,226万円）で同じく1.0%（前

年度0.8%)です。

また、新庁舎・ひろば整備事業1億2,903万円、戸籍・住民基本台帳管理事業4,940万円、財産管理事業910万円、市民税賦課事業796万円、文化施設管理運営事業_建物保全363万円、財政事務事業308万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は3億7,020万円で、前年度より2億3,377万円(38.7%)減少しています。

不用額の主なものは、基金管理事業が3,446万円、人件費が3,252万円、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が3,017万円、総合窓口化推進事業が2,959万円、ふるさと納税推進事業が2,883万円、財産管理事業_建物保全が2,822万円、県議会議員選挙事業が1,957万円、共同利用施設管理事業_建物保全が1,902万円、市税徴収事業が1,735万円、人事管理事業が1,731万円、財産管理事業が999万円、法制事業が755万円、情報ネットワークシステム管理事業が747万円、研修事業が578万円、市税還付及び加算事業が567万円、車両管理事業が425万円です。

第3款 民 生 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率
					(B)/(A)
4	42,868,349,189	40,758,546,437	43,785,000	2,066,017,752	95.1
5	44,331,028,000	42,806,088,575	129,832,100	1,395,107,325	96.6
増減	1,462,678,811	2,047,542,138	86,047,100	△670,910,427	1.5
増減率	3.4	5.0	196.5	△32.5	—

当年度支出済額は、前年度より20億4,754万円(5.0%)増加しています。

これは主に、価格高騰緊急支援給付金給付事業が13億2,183万円(皆減)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が5億6,792万円(皆減)、子育て世帯応援給付事業が4億1,138万円(皆減)、子育て特別給付金(18歳以下)給付事業が4億92万円(皆減)、児童手当事業が1億7,404万円(5.7%)、私立保育所誘致整備事業が1億116万円(99.8%)減少したものの、価格高騰重点支援給付金給付事業が31億477万円(皆増)、自立支援事業が3億9,675万円(7.9%)、施設型等給付事業が3億1,352万円(6.7%)、生活保護事業が3億552万円(7.1%)、基金管理事業が2億8,513万円(74.2%)、総合福祉センター管理運営事業_建物保全が2億1,947万円(皆増)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、自立支援事業が54億336万円(前年度50億661万円)で民生費全体の12.6%(前年度12.3%)を占め、施設型等給付事業が49億8,736万円(前年度46億

7,384万円)で同じく11.7%(前年度11.5%)、生活保護事業が45億8,535万円(前年度42億7,983万円)で同じく10.7%(前年度10.5%)、特別会計介護保険事業費繰出金が33億5,168万円(前年度32億7,183万円)で同じく7.8%(前年度8.0%)、人件費が31億9,292万円(前年度31億1,927万円)で同じく7.5%(前年度7.7%)、価格高騰重点支援給付金給付事業が31億477万円(皆増)で同じく7.3%、児童手当事業が29億240万円(前年度30億7,645万円)で同じく6.8%(前年度7.5%)、後期高齢者医療広域連合事業が27億8,657万円(前年度26億4,642万円)で同じく6.5%(前年度6.5%)、障害児通所給付事業が18億3,520万円(前年度17億4,835万円)で同じく4.3%(前年度4.3%)、特別会計国民健康保険事業費繰出金が16億6,385万円(前年度17億6,302万円)で同じく3.9%(前年度4.3%)、私立保育所助成金が9億997万円(前年度9億1,107万円)で同じく2.1%(前年度2.2%)です。

また、価格高騰重点支援給付金給付事業1億2,412万円、老人福祉センター事業_建物保全295万円、人件費171万円、児童館運営事業_建物保全103万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は13億9,510万円で、前年度より6億7,091万円(32.5%)減少しています。

不用額の主なものは、特別会計介護保険事業費繰出金が2億6,964万円、価格高騰重点支援給付金給付事業が1億9,172万円、施設型等給付事業が1億2,511万円、特別会計国民健康保険事業費繰出金が6,935万円、児童手当事業が6,772万円、障害児通所給付事業が5,228万円、民間放課後児童クラブ運営支援事業が4,905万円、自立支援事業が4,902万円、私立保育所助成金が4,707万円、障害者(児)医療費助成事業が4,558万円、人件費が4,143万円、乳幼児等医療費助成事業が4,046万円、市立保育所保育実施事業が3,566万円、地域児童育成会事業が3,424万円です。

第4款 衛 生 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	10,178,949,000	9,264,577,336	334,629,972	579,741,692	91.0
5	12,280,737,972	11,828,115,151	12,726,000	439,896,821	96.3
増減	2,101,788,972	2,563,537,815	△321,903,972	△139,844,871	5.3
増減率	20.6	27.7	△96.2	△24.1	—

当年度支出済額は、前年度より25億6,353万円(27.7%)増加しています。

これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業が7億8,585万円(56.7%)、水道事業会計補助金が1億7,932万円(66.7%)、塵芥処理事業が8,468万円(9.6%)減少したものの、新ごみ処理施設整備事業が26億4,329万円(729.9%)、病院事業会計補助金が3億2,244万円(15.6%)、火葬場管理事業_建物保全が2億3,087万円(皆増)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、新ごみ処理施設整備事業が30億544万円(前年度3億6,214万円)で衛生費全体の25.4%(前年度3.9%)を占め、病院事業会計補助金が23億8,452万円(前年度20億6,208万円)で同じく20.2%(前年度22.3%)、人件費が13億4,826万円(前年度13億6,822万円)で同じく11.4%(前年度14.8%)、塵芥処理事業が7億9,559万円(前年度8億8,027万円)で同じく6.7%(前年度9.5%)、予防接種事業が7億3,636万円(前年度7億3,226万円)で同じく6.2%(前年度7.9%)、塵芥収集事業が6億7,699万円(前年度6億6,164万円)で同じく5.7%(前年度7.1%)、新型コロナウイルスワクチン接種事業が5億9,907万円(前年度13億8,492万円)で同じく5.1%(前年度14.9%)です。

また、新型コロナウイルスワクチン接種事業1,272万円が繰越明許費として翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は4億3,989万円で、前年度より1億3,984万円(24.1%)減少しています。

不用額の主なものは、出産・子育て応援交付金事業が7,915万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業が6,927万円、予防接種事業が5,435万円、塵芥処理事業が5,197万円、病院事業会計補助金が4,124万円、がん等検診事業が2,441万円、人件費が1,835万円、し尿処理事業が1,409万円です。

第5款 労 働 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	74,100,000	71,604,710	0	2,495,290	96.6
5	63,422,000	61,638,842	0	1,783,158	97.2
増減	△10,678,000	△9,965,868	0	△712,132	0.6
増減率	△14.4	△13.9	—	△28.5	—

当年度支出済額は、前年度より996万円(13.9%)減少しています。

これは主に、ワークサポート宝塚運営事業が4万円(0.8%)増加したものの、人件費が593万円(18.8%)、就労支援事業が379万円(34.4%)減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が2,565万円（前年度3,158万円）で労働費全体の41.6%（前年度44.1%）を占め、高年齢者就業機会確保事業が2,141万円（前年度2,155万円）で同じく34.7%（前年度30.1%）、就労支援事業が723万円（前年度1,102万円）で同じく11.7%（前年度15.4%）です。

なお、不用額は178万円で、前年度より71万円（28.5%）減少しています。

不用額の主なものは、人件費が107万円、ワークサポート宝塚運営事業が39万円です。

第6款 農 林 業 費

（単位 円、%）

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
4	261,593,000	248,439,752	0	13,153,248	95.0
5	247,105,000	237,275,085	0	9,829,915	96.0
増減	△14,488,000	△11,164,667	0	△3,323,333	1.0
増減率	△5.5	△4.5	—	△25.3	—

当年度支出済額は、前年度より1,116万円（4.5%）減少しています。

これは主に、農業振興事業が3,786万円（191.3%）、有害鳥獣防除対策事業が1,390万円（皆増）、農業委員会事業が117万円（11.1%）増加したものの、多面的機能支払交付金が1,793万円（皆減）、中山間地域等直接支払交付金が1,385万円（皆減）、林業振興事業が1,209万円（皆減）、農業用施設改修事業が978万円（92.9%）、人件費が677万円（7.2%）、園芸振興事業が521万円（19.8%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が8,774万円（前年度9,451万円）で農林業費全体の37.0%（前年度38.0%）を占め、農業振興事業が5,766万円（前年度1,979万円）で同じく24.3%（前年度8.0%）、基金管理事業が2,481万円（前年度2,482万円）で同じく10.5%（前年度10.0%）、園芸振興事業が2,118万円（前年度2,639万円）で同じく8.9%（前年度10.6%）です。

なお、不用額は982万円で、前年度より332万円（25.3%）減少しています。

不用額の主なものは、人件費が453万円、有害鳥獣防除対策事業が136万円、園芸振興事業が118万円、農業振興事業が70万円、新規就農者確保事業が43万円です。

第7款 商 工 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	931,240,000	761,052,548	141,800,000	28,387,452	81.7
5	555,971,000	514,835,647	0	41,135,353	92.6
増減	△375,269,000	△246,216,901	△141,800,000	12,747,901	10.9
増減率	△40.3	△32.4	皆減	44.9	—

当年度支出済額は、前年度より2億4,621万円（32.4%）減少しています。

これは主に、人件費が3,093万円（19.1%）、エネルギー価格高騰対策支援事業が841万円（皆増）、温泉施設等管理事業_建物保全が582万円（皆増）増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が1億9,300万円（59.7%）、新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業が5,064万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が1億9,266万円（前年度1億6,173万円）で商工費全体の37.4%（前年度21.3%）を占め、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が1億3,034万円（前年度3億2,334万円）で同じく25.3%（前年度42.5%）、観光振興・宣伝事業が3,036万円（前年度3,801万円）で同じく5.9%（前年度5.0%）、中小企業振興資金融資幹旋事業が2,898万円（前年度3,624万円）で同じく5.6%（前年度4.8%）、消費生活センター事業が2,893万円（前年度2,905万円）で同じく5.6%（前年度3.8%）、温泉施設等管理事業が1,903万円（前年度2,867万円）で同じく3.7%（前年度3.8%）です。

なお、不用額は4,113万円、前年度より1,274万円（44.9%）増加しています。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が1,145万円、温泉施設等管理事業が863万円、人件費が539万円、温泉施設等管理事業_建物保全が377万円、消費生活センター事業が321万円、観光振興・宣伝事業が249万円です。

第8款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	9,212,383,647	8,324,134,642	665,870,888	222,378,117	90.4
5	7,978,726,888	6,891,650,334	907,261,116	179,815,438	86.4
増減	△1,233,656,759	△1,432,484,308	241,390,228	△42,562,679	△4.0
増減率	△13.4	△17.2	36.3	△19.1	—

当年度支出済額は、前年度より14億3,248万円（17.2%）減少しています。

これは主に、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が4億8,955万円（168.0%）、道路維持事業_インフラ保全が4億3,185万円（皆増）、橋りょう維持事業_インフラ保全が1億8,185万円（皆増）、既設公園整備事業_インフラ保全が8,320万円（皆増）増加したものの、基金管理事業が11億6,467万円（65.9%）、道路維持事業が4億5,245万円（86.3%）、橋りょう維持事業が3億3,560万円（皆減）、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が1億6,683万円（32.3%）、下水道事業会計補助金が1億6,571万円（11.9%）、市営住宅管理事業が1億409万円（32.4%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金が12億2,874万円（前年度13億9,445万円）で土木費全体の17.8%（前年度16.8%）を占め、人件費が11億2,460万円（前年度11億4,521万円）で同じく16.3%（前年度13.8%）、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が7億8,093万円（前年度2億9,138万円）で同じく11.3%（前年度3.5%）、基金管理事業が6億257万円（前年度17億6,724万円）で同じく8.7%（前年度21.2%）、公園維持管理事業が5億5,763万円（前年度5億2,020万円）で同じく8.1%（前年度6.2%）、道路維持事業_インフラ保全が4億3,185万円（皆増）で同じく6.3%、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が3億5,043万円（前年度5億1,726万円）で同じく5.1%（前年度6.2%）、自転車対策事業が2億5,199万円（前年度2億7,791万円）で同じく3.7%（前年度3.3%）、市営住宅管理事業が2億1,721万円（前年度3億2,130万円）で同じく3.2%（前年度3.9%）です。

また、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）2億7,999万円、都市計画道路競馬場高丸線整備事業2億5,263万円、都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）1億3,640万円、道路維持事業9,600万円、道路バリアフリー化整備事業4,500万円、既設公園整備事業_インフラ保全3,002万円、橋りょう維持事業_インフラ保全2,549万円、一般市道新設改良事業1,589万円、道路整備計画策定事業1,243万円、荒神川都市基盤河川改修事業1,236万円、県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業100万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は1億7,981万円、前年度より4,256万円（19.1%）減少しています。

不用額の主なものは、下水道事業会計補助金が3,126万円、街路灯管理事業が2,420万円、人件費が2,045万円、県施行都市計画道路等整備負担金事業が1,048万円、生活道路整備事業が898万円、道路維持事業_インフラ保全が874万円、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が727万円、道路管理事業が674万円、市営住宅管理事業が582万円、既設公園整備事業が537万円、道路バリアフリー化整備事業が533万円、公園維持管理事業が522

万円、自転車対策事業が522万円です。

第9款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
4	2,428,426,000	2,397,942,480	0	30,483,520	98.7
5	2,597,841,000	2,525,883,605	0	71,957,395	97.2
増減	169,415,000	127,941,125	0	41,473,875	△1.5
増減率	7.0	5.3	—	136.1	—

当年度支出済額は、前年度より1億2,794万円（5.3%）増加しています。

これは主に、消防庁舎等整備事業が4,767万円（皆減）、災害対策事業が4,223万円（75.4%）、防災情報システム管理事業が2,621万円（79.7%）、消防車両整備事業が2,079万円（22.3%）減少したものの、人件費が7,917万円（4.0%）、消防庁舎等整備事業_建物保全が6,868万円（皆増）、消防指令業務共同運用事業が5,836万円（265.7%）、防火水槽整備事業_インフラ保全が4,389万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、20億5,659万円（前年度19億7,741万円）で消防費全体の81.4%（前年度82.5%）を占めています。

なお、不用額は7,195万円、前年度より4,147万円（136.1%）増加しています。

不用額の主なものは、人件費が2,370万円、水防対策事業が1,173万円、消防庁舎等整備事業_建物保全が1,167万円、防火水槽整備事業_インフラ保全が730万円、消防総務事業が598万円です。

第10款 教 育 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
4	11,723,338,246	8,993,618,589	2,037,942,900	691,776,757	76.7
5	12,512,530,900	9,304,871,206	2,235,604,000	972,055,694	74.4
増減	789,192,654	311,252,617	197,661,100	280,278,937	△2.3
増減率	6.7	3.5	9.7	40.5	—

当年度支出済額は、前年度より3億1,125万円（3.5%）増加しています。

これは主に、小学校施設整備事業が5億2,556万円（66.0%）、中学校施設整備事業が3億6,998万円（98.3%）、特別支援教育推進事業が2億5,895万円（94.7%）、スポーツ施設

管理運営事業が1億5,279万円(47.1%)、公民館管理運営事業が1億1,610万円(37.4%)、幼稚園施設整備事業が9,387万円(皆減)、小学校運営事業が7,851万円(16.2%)減少したものの、小学校施設整備事業_建物保全が7億9,369万円(皆増)、中学校施設整備事業_建物保全が6億379万円(皆増)、教職員総務事業が2億5,640万円(91.7%)、スポーツ施設管理運営事業_建物保全が2億4,048万円(皆増)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が27億1,620万円(前年度27億4,886万円)で教育費全体の29.2%(前年度30.6%)を占め、給食事業が8億9,916万円(前年度8億8,525万円)で同じく9.7%(前年度9.8%)、小学校施設整備事業_建物保全が7億9,369万円(皆増)で同じく8.5%、中学校施設整備事業_建物保全が6億379万円(皆増)で同じく6.5%、教職員総務事業が5億3,611万円(前年度2億7,970万円)で同じく5.8%(前年度3.1%)、スクールネット活用事業が5億631万円(前年度5億4,125万円)で同じく5.4%(前年度6.0%)、私立幼稚園補助事業が4億4,285万円(前年度4億8,291万円)で同じく4.8%(前年度5.4%)、小学校運営事業が4億682万円(前年度4億8,533万円)で同じく4.4%(前年度5.4%)、小学校施設整備事業が2億7,083万円(前年度7億9,640万円)で同じく2.9%(前年度8.9%)、スポーツ施設管理運営事業_建物保全が2億4,048万円(皆増)で同じく2.6%、中学校運営事業が2億2,769万円(前年度2億6,438万円)で同じく2.4%(前年度2.9%)です。

また、小学校施設整備事業_建物保全11億7,458万円、中学校施設整備事業_建物保全7億7,919万円、特別支援学校施設整備事業_建物保全9,856万円、給食事業_建物保全9,300万円、幼稚園施設整備事業_建物保全4,347万円、小学校施設整備事業2,990万円、中学校施設整備事業1,560万円、特別支援学校施設整備事業130万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は9億7,205万円で、前年度より2億8,027万円(40.5%)増加しています。

不用額の主なものは、中学校施設整備事業_建物保全が2億9,524万円、小学校施設整備事業_建物保全が2億1,533万円、小学校運営事業が6,821万円、給食事業が5,479万円、特別支援学校施設整備事業_建物保全が4,667万円、中学校運営事業が3,620万円、スポーツ施設管理運営事業_建物保全が3,195万円、人件費が2,894万円、教職員総務事業が2,883万円です。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
4	1,000	0	0	1,000	0.0
5	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	—	—	0.0	—

当年度支出済額は0円で、前年度と同額になっています。

第 1 2 款 公 債 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
4	7,247,642,000	7,198,865,832	0	48,776,168	99.3
5	8,051,972,000	8,043,167,332	0	8,804,668	99.9
増減	804,330,000	844,301,500	0	△39,971,500	0.6
増減率	11.1	11.7	—	△81.9	—

当年度支出済額は、前年度より8億4,430万円（11.7%）増加しています。

これは主に、市債償還金利子が1,788万円（6.1%）減少したものの、市債元金償還金が8億6,217万円（12.5%）増加したことによるものです。

償還金利子では、歳計現金の一時的な不足を補うため、基金からの繰替運用により、2万円の利子の支払が生じました。

支出内容は、次表のとおりです。

(単位 円)

年度		R4	R5	増 減
元 金	市 債	6,906,753,901	7,768,928,054	862,174,153
	うち繰上償還分	10,156,400	0	△10,156,400
	交付公債	0	0	0
	小 計	6,906,753,901	7,768,928,054	862,174,153
利 子	市 債	292,107,915	274,218,670	△17,889,245
	うち繰上償還分	297,377	0	△297,377
	交付公債	0	0	0
	繰替運用利子	3,846	20,481	16,635
子	一時借入金	0	0	0
	小 計	292,111,761	274,239,151	△17,872,610
公 債 諸 費		170	127	△43
合 計		7,198,865,832	8,043,167,332	844,301,500

公債費の一般会計歳出額に占める割合は8.7%（前年度8.0%）で、実質公債費比率は

5.0%（前年度4.6%）です。

第13款 諸 支 出 金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
4	149,764,000	149,363,430	0	400,570	99.7
5	153,768,000	153,714,957	0	53,043	100.0
増減	4,004,000	4,351,527	0	△347,527	0.3
増減率	2.7	2.9	—	△86.8	—

当年度支出済額は、前年度より435万円（2.9%）増加しています。

支出済額の内訳は、公益施設床等取得償還金が1億4,613万円、土地開発公社利子補給金が758万円です。

第14款 予 備 費

(単位 円、件、%)

年度	予 算 額	充 用 額	不 用 額	件 数	充 用 率
4	100,000,000	29,510,246	70,489,754	9	29.5
5	100,000,000	17,606,000	82,394,000	27	17.6
増減	0	△11,904,246	11,904,246	18	△11.9
増減率	0.0	△40.3	16.9	200.0	—

当年度予備費充用の件数は前年度より18件増加し27件となっており、充用額は前年度より1,190万円（40.3%）減少しています。

予備費充用の主な理由は、観光施設維持管理事業に係る宝塚観光ダム施設の緊急修繕に伴う施設修繕料の不足、人件費に係る令和6年能登半島地震の応援派遣に伴う職員手当等の不足、市税還付及び加算事業に係る予測不可能な償還金の発生に伴う市税還付金及び還付加算金の不足、被災地支援事業に係る令和6年能登半島地震被災地への見舞金の贈呈に伴う寄附金の不足、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国の認定を受けた健康被害件数及び単価の増加に伴う新型コロナワクチン接種健康被害救済給付金の不足、農業振興施設管理事業に係る宝塚市立農業振興施設の空調機器の緊急修繕に伴う施設修繕料の不足等です。

充用額の内訳は、次表のとおりです。

令和4年度			令和5年度		
款	件数(件)	金額(千円)	款	件数(件)	金額(千円)
総務費	1	277	総務費	7	5,317
民生費	1	2,904	民生費	2	330
衛生費	4	7,974	衛生費	2	888
消防費	2	17,892	農林業費	1	548
教育費	1	464	商工費	1	5,147
			消防費	14	5,376
計	9	29,511	計	27	17,606

第6 特別会計

1 国民健康保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	23,202,689,000円	収 入 済 額	22,282,842,114円
		支 出 済 額	22,084,178,618円
		収入支出差引額	198,663,496円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	23,638,140,000	24,724,439,307	23,477,869,984	133,525,523	1,113,043,800	99.3
5	23,202,689,000	23,371,869,492	22,282,842,114	86,256,276	1,002,771,102	96.0
増減	△435,451,000	△1,352,569,815	△1,195,027,870	△47,269,247	△110,272,698	△3.3
増減率	△1.8	△5.5	△5.1	△35.4	△9.9	—

当年度収入済額は、前年度より11億9,502万円（5.1%）減少しています。

これは主に、国庫補助金が15万円（皆増）、財産運用収入が4万円（28.4%）増加したものの、県補助金が3億2,488万円（2.0%）、繰越金が3億2,112万円（38.9%）、国民健康保険税が3億341万円（6.7%）、繰入金が2億2,465万円（10.5%）減少したことによるものです。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、件、%)

区分	年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)	未 収 件 数
現 年 度 分	4	4,464,099,200	4,283,789,354	82,000	180,227,846	96.0	2,155
	5	4,204,353,400	4,030,938,000	23,000	173,392,400	95.9	2,112
	増減	△259,745,800	△252,851,354	△59,000	△6,835,446	△0.1	△43
滞 納 繰 越 分	4	1,296,571,024	236,241,647	133,443,523	926,885,854	18.2	8,516
	5	1,101,291,700	185,679,722	86,233,276	829,378,702	16.9	7,403
	増減	△195,279,324	△50,561,925	△47,210,247	△97,507,152	△1.3	△1,113
合 計	4	5,760,670,224	4,520,031,001	133,525,523	1,107,113,700	78.5	10,671
	5	5,305,645,100	4,216,617,722	86,256,276	1,002,771,102	79.5	9,515
	増減	△455,025,124	△303,413,279	△47,269,247	△104,342,598	1.0	△1,156

国民健康保険税の収納率は79.5%で前年度より1.0ポイント上昇しており、収入未済額は10億277万円の前年度より1億434万円（9.4%）減少しています。

また、未収件数は9,515件で前年度より1,156件減少しています。

不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金 額	調定額に 対する割合
現年度分	4	7	82,000	0.0
	5	2	23,000	0.0
	増減	△ 5	△ 59,000	0.0
滞納繰越分	4	1,586	133,443,523	10.3
	5	1,117	86,233,276	7.8
	増減	△ 469	△ 47,210,247	△ 2.5
合計	4	1,593	133,525,523	2.3
	5	1,119	86,256,276	1.6
	増減	△ 474	△ 47,269,247	△ 0.7

不納欠損処分は、前年度より件数は474件、金額は4,726万円減少しています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	23,638,140,000	22,974,079,026	0	664,060,974	97.2
5	23,202,689,000	22,084,178,618	0	1,118,510,382	95.2
増減	△435,451,000	△889,900,408	0	454,449,408	△2.0
増減率	△1.8	△3.9	—	68.4	—

当年度支出済額は、前年度より8億8,990万円（3.9%）減少しています。

これは主に、基金管理事業が4億9,722万円（皆増）増加したものの、基金積立事業が7億8,550万円（皆減）、一般被保険者療養給付事業が2億8,392万円（2.2%）、一般医療分納付金事業が2億768万円（4.7%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が126億7,872万円（前年度129億6,264万円）で支出済額の57.4%（前年度56.4%）を占め、一般医療分納付金事業が41億8,170万円（前年度43億8,938万円）で同じく18.9%（前年度19.1%）、一般被保険者高額療養費事業が19億2,214万円（前年度19億1,072万円）で同じく8.7%（前年度8.3%）です。

なお、不用額は11億1,851万円、前年度より4億5,444万円（68.4%）増加しています。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が8億6,773万円、特定健康診査等事業が4,961万円です。

国民健康保険加入状況並びに保険給付費内訳及び受診状況は、次表のとおりです。

国民健康保険加入状況		(各年度末現在)			
区 分 \ 年 度	3	4 (A)	5 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (%)
被保険者世帯数（世帯）	28,040	27,230	26,098	△1,132	△4.2
被 保 険 者 数（人）	42,024	39,855	37,554	△2,301	△5.8
加 入 率（%）	18.1	17.3	16.5	△0.8	—

保険給付費内訳及び受診状況		(単位 円、%)			
区 分 \ 年 度	3	4 (A)	5 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率
療 養 給 付 費	13,104,143,859	12,962,649,343	12,678,721,204	△283,928,139	△2.2
療 養 費	179,390,520	160,978,676	152,922,694	△8,055,982	△5.0
審 査 支 払 手 数 料	43,305,358	42,739,000	41,682,327	△1,056,673	△2.5
高 額 療 養 費	1,853,723,041	1,913,622,196	1,924,037,798	10,415,602	0.5
出 産 育 児 一 時 金	37,675,090	36,025,495	40,907,120	4,881,625	13.6
葬 祭 費	14,450,000	13,250,000	13,650,000	400,000	3.0
傷 病 手 当 金	1,436,903	4,330,958	98,913	△4,232,045	△97.7
合 計	15,234,124,771	15,133,595,668	14,852,020,056	△281,575,612	△1.9
受 診 件 数（件）	517,429	509,366	494,325	△15,041	△3.0
一人当たり受診件数	12.3	12.8	13.2	0.4	3.1

（注）受診件数は、院外処方による調剤レセプト分を除いています。

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

			(単位 円)		
款	歳 入		款	歳 出	
	項 目	決算額		項 目	決算額
国民健康保険税	国民健康保険税	4,216,617,722	総務費	総務管理費	266,221,645
	一般被保険者国民健康保険税	4,214,676,400		一般管理費	263,121,332
	退職被保険者等国民健康保険税	1,941,322		一般管理費（基金管理事業）	0
使用料及び手数料	手数料	276,928	徴税費	連合会負担金	3,100,313
	督促手数料	268,828		徴税費	46,498,634
国庫支出金	国庫補助金	154,000		賦課徴収費	46,498,634
	災害臨時特例補助金	0	運営協議会費	運営協議会費	465,873
	国民健康保険補助金	154,000		運営協議会費	465,873
県支出金	県補助金	15,526,719,995	保険給付費	療養諸費	12,873,326,225
	保険給付費等交付金	15,526,719,995		一般被保険者療養給付費	12,678,721,204
財産収入	財産運用収入	205,023		退職被保険者等療養給付費	0
	利子及び配当金	205,023	高額療養費	一般被保険者療養費	152,922,694
繰入金	一般会計繰入金	1,663,859,835		退職被保険者等療養費	0
	保険基盤安定繰入金	1,272,096,527		審査支払手数料	41,682,327
	職員給与費等繰入金	293,819,224	高額の療養費	一般被保険者高額の療養費	1,924,037,798
	出産育児一時金繰入金	27,261,333		一般被保険者高額の療養費	1,922,148,665
	財政安定化支援事業繰入金	60,829,000		退職被保険者等高額の療養費	0
	その他一般会計繰入金	9,853,751	一般被保険者高額の介護合算療養費	一般被保険者高額の介護合算療養費	1,889,133
	基金繰入金	257,371,000		退職被保険者等高額の介護合算療養費	0
	国民健康保険事業財政調整基金繰入金	252,371,000	出産育児諸費	出産育児一時金	40,907,120
繰越金	繰越金	503,790,958		支払手数料	40,892,000
	延滞金加算金及び過料	90,726,963	葬祭費	葬祭費	13,650,000
諸収入	一般被保険者延滞金	90,067,204		任意給付	98,913
	退職被保険者等延滞金	659,759		任意給付	98,913
	一般被保険者加算金	0	医療給付費分	医療給付費分	4,181,702,628
	退職被保険者等加算金	0		一般被保険者医療給付費分	4,181,702,628
	繰入	23,119,690		退職被保険者等医療給付費分	0
	一般被保険者第三者納付金	9,875,277	後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金	1,383,244,275
	退職被保険者等第三者納付金	0		退職被保険者等後期高齢者支援金	1,383,115,022
	一般被保険者返納金	7,123,520	介護納付金分	介護納付金分	531,370,760
	退職被保険者等返納金	0		介護納付金分	531,370,760
	繰入	6,120,893	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	106,835,238
			保健事業費	特定健康診査等事業費	106,835,238
				保健事業費	53,928,390
				保健事業費	53,928,390
			医療費適正化対策等事業費	医療費適正化対策等事業費	26,979,136
				医療費適正化対策等事業費	26,979,136
				医療費適正化対策等事業費	26,979,136
			基金積立金	基金積立金	497,229,784
				国民健康保険事業財政調整基金積立金	497,229,784
				償還金及び還付加算金	136,702,199
			償還金	一般被保険者保険税還付金	17,685,310
				退職被保険者等保険税還付金	0
				償還金	118,036,889
			繰出金	繰出金	980,000
				繰出金	980,000
合 計		22,282,842,114	合 計		22,084,178,618

なお、一般会計からの繰入金16億6,385万円の内訳は次表のとおりです。

			(単位 円)
区 分	内 容	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	保険税の法定軽減分を繰入れ （財源）県75%、市25% 保険者支援分を繰入れ （財源）国50%、県25%、市25%	1,281,950,278	
2 職員給与費等繰入金	職員給与費等総額から、国庫補助金等を控除した額を繰入れ	293,819,224	
3 出産育児一時金繰入金	出産育児一時金支給額の3分の2を繰入れ	27,261,333	
4 財政安定化支援事業繰入金	地方交付税の基準財政需要額に算定される額の100%を繰入れ	60,829,000	
合 計		1,663,859,835	

2 国民健康保険診療施設費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	159,528,000円	収 入 済 額	137,789,471円
		支 出 済 額	137,789,471円
		収入支出差引額	0円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	118,449,000	111,643,599	111,643,599	0	0	94.3
5	159,528,000	137,789,471	137,789,471	0	0	86.4
増減	41,079,000	26,145,872	26,145,872	0	0	△7.9
増減率	34.7	23.4	23.4	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より2,614万円（23.4%）増加しています。

これは主に、国庫支出金が85万円（皆減）、雑入が67万円（27.3%）減少したものの、繰入金が2,673万円（88.7%）増加したことによるものです。

年度別の患者数は、次表のとおりです。

(単位 人、件、%)

年 度		3	4 (A)	5 (B)	増 減 (B)-(A)	増減率
区 分	患 者 数	3,466	4,057	4,181	124	3.1
	往 診 件 数	0	0	2	2	皆 増
医 科	患 者 数	6,636	6,698	6,469	△229	△3.4
	往 診 件 数	0	6	1	△5	△83.3

医科においては、患者数は前年度より124人（3.1%）増加して4,181人となり、往診件数は前年度より2件増加して2件となっています。

歯科においては、患者数は前年度より229人（3.4%）減少して6,469人となり、往診件数は前年度より5件減少して1件となっています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
4	118,449,000	111,643,599	0	6,805,401	94.3
5	159,528,000	137,789,471	0	21,738,529	86.4
増減	41,079,000	26,145,872	0	14,933,128	△7.9
増減率	34.7	23.4	—	219.4	—

当年度支出済額は、前年度より2,614万円（23.4%）増加しています。

これは主に、施設管理事業が78万円（16.7%）減少したものの、施設管理事業_建物保全が1,848万円（皆増）、医業が432万円（8.0%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、医業が5,843万円（前年度5,411万円）で支出済額の42.4%（前年度48.5%）を占め、人件費が5,535万円（前年度5,125万円）で同じく40.2%（前年度45.9%）です。

なお、不用額は2,173万円、前年度より1,493万円（219.4%）増加しています。

不用額の主なものは、施設管理事業_建物保全が1,162万円、医業が505万円、施設管理事業が198万円です。

3 介護保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	24,124,233,000円	収 入 済 額	22,854,337,343円
		支 出 済 額	22,703,461,326円
		収入支出差引額	150,876,017円

(1) 歳 入

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	23,094,230,000	22,144,532,181	22,090,733,789	10,571,760	43,226,632	95.7
5	24,124,233,000	22,905,208,863	22,854,337,343	9,993,200	40,878,320	94.7
増減	1,030,003,000	760,676,682	763,603,554	△578,560	△2,348,312	△1.0
増減率	4.5	3.4	3.5	△5.5	△5.4	—

当年度収入済額は、前年度より7億6,360万円（3.5%）増加しています。

これは主に、県補助金が507万円（3.3%）減少したものの、支払基金交付金が2億9,559万円（5.4%）、県負担金が1億3,621万円（4.8%）、国庫負担金が1億1,429万円（3.0%）、基金繰入金が8,555万円（39.6%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、支払基金交付金が57億5,234万円（前年度54億5,674万円）、介護保険料が46億5,251万円（前年度46億4,407万円）、国庫負担金が39億4,158万円（前年度38億2,729万円）、一般会計繰入金が33億5,168万円（前年度32億7,183万円）、県負担金が29億8,576万円（前年度28億4,955万円）です。

収入未済額の主なものは、介護保険料3,988万円です。

介護保険料賦課徴収状況（第1号被保険者）は、次表のとおりです。

(単位 円、%)						
区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	特別徴収	4,178,300,400	4,178,300,400	0	0	100.0
	普通徴収	481,560,800	461,878,800	0	19,682,000	95.9
	小計(A)	4,659,861,200	4,640,179,200	0	19,682,000	99.6
滞納繰越分 (B)		42,531,910	12,331,827	9,993,200	20,206,883	29.0
合計(A)+(B)		4,702,393,110	4,652,511,027	9,993,200	39,888,883	98.9

介護保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金 額	調定額に 対する割合
現年度分	4	0	0	0.0
	5	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	4	1,816	10,571,760	23.5
	5	1,664	9,993,200	23.5
	増減	△ 152	△ 578,560	0.0
合計	4	1,816	10,571,760	0.2
	5	1,664	9,993,200	0.2
	増減	△ 152	△ 578,560	0.0

不納欠損処分は、前年度より件数は152件減少、金額は57万円減少しています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
4	23,094,230,000	21,684,895,224	0	1,409,334,776	93.9
5	24,124,233,000	22,703,461,326	0	1,420,771,674	94.1
増減	1,030,003,000	1,018,566,102	0	11,436,898	0.2
増減率	4.5	4.7	—	0.8	—

当年度支出済額は、前年度より10億1,856万円（4.7%）増加しています。

これは主に、国保連合会負担金等事業が395万円（皆減）、地域密着型介護予防サービス等給付事業が207万円（33.6%）、包括的支援事業が172万円（0.7%）、地域自立生活支援事業が138万円（8.0%）、成年後見制度利用支援事業が133万円（21.5%）減少したものの、介護サービス等給付事業が7億4,152万円（4.5%）、償還事業が8,555万円（39.6%）、地域密着型介護サービス等給付事業が4,044万円（2.0%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業が171億1,071万円（前年度163億6,919万円）で支出済額の75.4%（前年度75.5%）を占め、地域密着型介護サービス等給付事業が20億7,059万円（前年度20億3,014万円）で同じく9.1%（前年度9.4%）です。

なお、不用額は14億2,077万円で、前年度より1,143万円（0.8%）増加しています。

不用額の主なものは、介護サービス等給付事業が8億3,637万円、地域密着型介護サービス等給付事業が1億8,897万円、介護予防・生活支援サービス事業が1億6,467万円です。

介護保険事業における年度末の要介護認定者は、次表のとおりです。

区分 年度	要介護度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
4	総数(人)	2,809	1,859	3,278	1,904	1,651	1,470	1,110	14,081
	構成割合(%)	19.9	13.2	23.3	13.5	11.7	10.4	7.9	100.0
5	総数(人)	2,916	1,980	3,355	1,931	1,686	1,467	1,144	14,479
	構成割合(%)	20.1	13.7	23.2	13.3	11.6	10.1	7.9	100.0
増 減	総数(人)	107	121	77	27	35	△ 3	34	398
	構成割合(%)	0.2	0.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	0.0	—

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位 円)					
款	歳 入		款	歳 出	
	項 目	決算額		項 目	決算額
介護保険料	介護保険料	4,652,511,027	総務費	総務管理費	253,454,332
	第1号被保険者保険料	4,652,511,027		一般管理費	250,290,810
使用料及び手数料	手数料	724,120		連合会負担金	3,163,522
	総務手数料	2,700		徴収費	26,721,725
	督促手数料	420		賦課徴収費	26,721,725
	事業者指定等申請手数料	721,000		介護認定審査会費	149,932,173
国庫支出金	国庫負担金	3,941,587,900		介護認定事業費	149,932,173
	介護給付費負担金	3,941,587,900		運営協議会費	3,768,060
	国庫補助金	1,300,749,462		運営協議会費	3,768,060
	財政調整交付金	935,229,000	保険給付費	介護サービス等諸費	19,181,307,106
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	199,407,853		介護サービス等諸費	17,110,714,723
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	96,835,609		地域密着型介護サービス給付費	2,070,592,383
	保険者機能強化推進交付金	30,340,000		介護予防サービス等諸費	603,553,522
	介護保険保険者努力支援交付金	34,937,000		介護予防サービス給付費	599,455,305
	事務費交付金	4,000,000		地域密着型介護予防サービス給付費	4,098,217
県支出金	県負担金	2,985,767,000		高額介護サービス等費	677,537,013
	介護給付費負担金	2,985,767,000		高額介護サービス等費	677,537,013
	県補助金	147,681,462		その他諸費	19,780,718
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	99,263,658		その他諸費	19,780,718
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	48,417,804	地域支援事業費	一般介護予防事業費	13,486,822
支払基金交付金	支払基金交付金	5,752,345,986		一般介護予防事業費	13,486,822
	介護給付費交付金	5,538,322,378		包括的支援事業費	262,251,679
	地域支援事業支援交付金	214,023,608		包括的支援事業費	246,822,096
財産収入	財産運用収入	469,176		在宅医療・介護連携推進事業費	2,459,975
	利子及び配当金	469,176		生活支援体制整備事業費	11,961,773
繰入金	一般会計繰入金	3,351,685,370		認知症総合支援事業費	493,627
	介護給付費繰入金	2,560,214,998		地域ケア会議推進事業	514,208
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	97,211,785		任意事業費	31,527,788
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	56,469,792		任意事業費	31,527,788
	その他一般会計繰入金	420,573,270		介護予防・生活支援サービス事業費	761,906,273
	低所得者保険料軽減繰入金	217,215,525		介護予防・生活支援サービス事業費	761,906,273
	基金繰入金	301,787,059		その他諸費	2,301,195
	介護給付費準備基金繰入金	301,787,059		審査支払手数料	2,301,195
繰越金	繰越金	405,838,565	基金積立金	基金積立金	407,400,741
	繰越金	405,838,565		介護給付費準備基金積立金	407,400,741
諸収入	延滞金加算金及び過料	364,700	諸支出金	償還金及び還付加算金	308,532,179
	第1号被保険者延滞金	364,700		介護保険料還付金	6,745,120
	雑入	12,825,516		償還金	301,787,059
	雑入	8,037,555	予備費	予備費	0
	精算金及び返還金	4,787,961		予備費	0
合 計		22,854,337,343	合 計		22,703,461,326

4 後期高齢者医療事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	4,969,235,000円	収 入 済 額	4,923,538,458円
		支 出 済 額	4,755,576,248円
		収入支出差引額	167,962,210円

(1) 歳 入

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	4,667,132,000	4,788,159,354	4,759,166,649	2,154,830	26,837,875	102.0
5	4,969,235,000	4,955,480,433	4,923,538,458	2,414,061	29,527,914	99.1
増減	302,103,000	167,321,079	164,371,809	259,231	2,690,039	△2.9
増減率	6.5	3.5	3.5	12.0	10.0	—

当年度収入済額は、前年度より1億6,437万円（3.5%）増加しています。

これは主に、雑入が1,198万円（68.8%）、償還金及び還付加算金が360万円（42.1%）減少したものの、後期高齢者医療保険料が1億2,773万円（3.3%）、一般会計繰入金が増加したものであることによるものです。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が40億3,359万円（前年度39億586万円）です。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料2,952万円で、前年度より269万円（10.0%）増加しています。

後期高齢者医療保険料賦課徴収状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)						
区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	特別徴収	2,015,002,327	2,015,002,327	0	0	100.0
	普通徴収	2,023,750,897	2,006,389,627	0	17,361,270	99.1
	小計(A)	4,038,753,224	4,021,391,954	0	17,361,270	99.6
滞納繰越分 (B)		26,783,323	12,202,618	2,414,061	12,166,644	45.6
合計(A)+(B)		4,065,536,547	4,033,594,572	2,414,061	29,527,914	99.2

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金 額	調定額に 対する割合
現年度分	4	0	0	0.0
	5	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	4	279	2,154,830	9.2
	5	273	2,414,061	9.0
	増減	△ 6	259,231	△ 0.2
合計	4	279	2,154,830	0.1
	5	273	2,414,061	0.1
	増減	△ 6	259,231	0.0

不納欠損処分は、前年度より件数は6件減少したものの、金額は25万円増加しています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	4,667,132,000	4,611,975,665	0	55,156,335	98.8
5	4,969,235,000	4,755,576,248	0	213,658,752	95.7
増減	302,103,000	143,600,583	0	158,502,417	△3.1
増減率	6.5	3.1	—	287.4	—

当年度支出済額は、前年度より1億4,360万円(3.1%)増加しています。

これは主に、一般管理事業が788万円(16.5%)、諸支出金償還事業が359万円(42.0%)減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が1億4,346万円(3.2%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が46億2,487万円(前年度44億8,141万円)で支出済額の97.3%(前年度97.2%)を占めています。

なお、不用額は2億1,365万円、前年度より1億5,850万円(287.4%)増加しています。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が1億9,920万円です。

後期高齢者医療事業における年度末の被保険者は、次表のとおりです。

(単位 人、%)

区分 \ 年度	4 (A)	5 (B)	増 減	
			(B) - (A)	率
75歳以上	36,457	37,982	1,525	4.2
65歳以上75歳未満	319	279	△ 40	△ 12.5
合 計	36,776	38,261	1,485	4.0

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

歳 入			歳 出		
款	項	決算額	款	項	決算額
	目			目	
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	4,033,594,572	総務費	総務管理費	103,025,257
	特別徴収保険料	2,015,002,327		一般管理費	103,025,257
	普通徴収保険料	2,018,592,245		徴収費	22,710,963
使用料及び手数料	手数料	2,040		徴収費	22,710,963
	督促手数料	2,040		滞納処分費	0
繰入金	一般会計繰入金	731,830,842	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	4,624,879,105
	事務費繰入金	125,502,977		後期高齢者医療広域連合納付金	4,624,879,105
	保険基盤安定繰入金	606,327,865	諸支出金	償還金及び還付加算金	4,960,923
	他会計繰入金	0		保険料還付金	4,959,823
繰越金	繰越金	147,190,984		還付加算金	1,100
	繰越金	147,190,984		償還金	0
諸収入	延滞金、加算金及び過料	536,078	繰出金	繰出金	0
	延滞金	536,078		他会計繰出金	0
	過料	0	予備費	予備費	0
				予備費	0
	償還金及び還付加算金	4,956,603			
	保険料還付金	4,955,503			
	還付加算金	1,100			
	預金利子	0			
	預金利子	0			
	雑入	5,427,339			
	滞納処分費	0			
	弁償金	0			
	違約金及び延納利息	0			
	小切手未払い資金組入れ	0			
	雑入	5,427,339			
合 計		4,923,538,458	合 計		4,755,576,248

5 平井財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	36,942,000円	収 入 済 額	37,632,654円
		支 出 済 額	31,690,940円
		収入支出差引額	5,941,714円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	38,879,000	40,729,191	40,729,191	0	0	104.8
5	36,942,000	37,632,654	37,632,654	0	0	101.9
増減	△1,937,000	△3,096,537	△3,096,537	0	0	△2.9
増減率	△5.0	△7.6	△7.6	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より309万円（7.6%）減少しています。

これは主に、繰越金が150万円（13.2%）、雑入が122万円（皆減）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が2,337万円（前年度2,344万円）、繰越金が987万円（前年度1,137万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	38,879,000	30,854,365	0	8,024,635	79.4
5	36,942,000	31,690,940	0	5,251,060	85.8
増減	△1,937,000	836,575	0	△2,773,575	6.4
増減率	△5.0	2.7	—	△34.6	—

当年度支出済額は、前年度より83万円（2.7%）増加しています。

これは主に、平井農会区有金繰出金が95万円（13.8%）減少したものの、財産管理事業が178万円（8.1%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が2,369万円（前年度2,190万円）、平井農会区有金繰出金が592万円（前年度687万円）です。

なお、不用額は525万円、前年度より277万円（34.6%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が381万円、予備費（平井農会）が98万円です。

6 山本財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	6,726,000円	収 入 済 額	6,975,689円
		支 出 済 額	4,915,809円
		収入支出差引額	2,059,880円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	7,012,000	7,276,815	7,276,815	0	0	103.8
5	6,726,000	6,975,689	6,975,689	0	0	103.7
増減	△286,000	△301,126	△301,126	0	0	△0.1
増減率	△4.1	△4.1	△4.1	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より30万円（4.1%）減少しています。

これは主に、繰入金が66万円（42.3%）増加したものの、繰越金が93万円（30.3%）減少したことによるものです。

収入済額の内訳は、財産運用収入が260万円（前年度262万円）、繰入金が221万円（前年度155万円）、繰越金が215万円（前年度309万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	7,012,000	5,120,329	0	1,891,671	73.0
5	6,726,000	4,915,809	0	1,810,191	73.1
増減	△286,000	△204,520	0	△81,480	0.1
増減率	△4.1	△4.0	—	△4.3	—

当年度支出済額は、前年度より20万円（4.0%）減少しています。

これは主に、山本区有金繰出金が41万円（32.3%）増加したものの、財産管理事業が61万円（16.1%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が322万円（前年度383万円）、山本区有金繰出金が168万円（前年度127万円）です。

なお、不用額は181万円、前年度より8万円（4.3%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が110万円、予備費（山本）が50万円です。

7 中筋財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	3,664,000円	収 入 済 額	3,675,197円
		支 出 済 額	2,788,324円
		収入支出差引額	886,873円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	3,354,000	3,361,248	3,361,248	0	0	100.2
5	3,664,000	3,675,197	3,675,197	0	0	100.3
増減	310,000	313,949	313,949	0	0	0.1
増減率	9.2	9.3	9.3	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より31万円（9.3%）増加しています。

これは主に、繰越金が184万円（68.1%）減少したものの、繰入金が215万円（皆増）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が215万円（皆増）、繰越金が86万円（前年度270万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	3,354,000	2,496,381	0	857,619	74.4
5	3,664,000	2,788,324	0	875,676	76.1
増減	310,000	291,943	0	18,057	1.7
増減率	9.2	11.7	—	2.1	—

当年度支出済額は、前年度より29万円（11.7%）増加しています。

これは主に、区有金繰出金が129万円（60.1%）減少したものの、財産管理事業が158万円（454.7%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が192万円（前年度34万円）、区有金繰出金が85万円（前年度214万円）です。

なお、不用額は87万円、前年度より1万円（2.1%）増加しています。

不用額の主なものは、予備費が80万円です。

8 中山寺財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	6,791,000円	収 入 済 額	6,815,355円
		支 出 済 額	5,073,417円
		収入支出差引額	1,741,938円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	7,361,000	7,384,974	7,384,974	0	0	100.3
5	6,791,000	6,815,355	6,815,355	0	0	100.4
増減	△570,000	△569,619	△569,619	0	0	0.1
増減率	△7.7	△7.7	△7.7	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より56万円（7.7%）減少しています。

これは主に、繰越金が51万円（22.1%）減少したことによるものです。

収入済額の内訳は、繰入金が285万円（前年度290万円）、財産運用収入が212万円（前年度213万円）、繰越金が183万円（前年度235万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	7,361,000	5,553,523	0	1,807,477	75.4
5	6,791,000	5,073,417	0	1,717,583	74.7
増減	△570,000	△480,106	0	△89,894	△0.7
増減率	△7.7	△8.6	—	△5.0	—

当年度支出済額は、前年度より48万円（8.6%）減少しています。

これは主に、財産管理事業が5万円（1.8%）増加したものの、区有金繰出金が53万円（23.3%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が329万円（前年度323万円）、区有金繰出金が177万円（前年度231万円）です。

なお、不用額は171万円、前年度より8万円（5.0%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が141万円です。

9 米谷財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	80,951,000円	収 入 済 額	83,582,338円
		支 出 済 額	63,342,301円
		収入支出差引額	20,240,037円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	36,027,000	38,817,007	38,817,007	0	0	107.7
5	80,951,000	83,582,338	83,582,338	0	0	103.3
増減	44,924,000	44,765,331	44,765,331	0	0	△4.4
増減率	124.7	115.3	115.3	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より4,476万円（115.3%）増加しています。

これは主に、繰越金が398万円（24.0%）減少したものの、繰入金が4,968万円（439.4%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が6,099万円（前年度1,130万円）、繰越金が1,259万円（前年度1,657万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	36,027,000	26,220,891	0	9,806,109	72.8
5	80,951,000	63,342,301	0	17,608,699	78.2
増減	44,924,000	37,121,410	0	7,802,590	5.4
増減率	124.7	141.6	—	79.6	—

当年度支出済額は、前年度より3,712万円（141.6%）増加しています。

これは主に、米谷農会区有金繰出金が29万円（5.4%）、米谷西区有金繰出金が18万円（10.9%）減少したものの、財産管理事業が3,595万円（221.6%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が5,218万円（前年度1,622万円）です。

なお、不用額は1,760万円、前年度より780万円（79.6%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が1,737万円です。

10 川面財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	4,859,000円	収 入 済 額	5,203,697円
		支 出 済 額	2,075,274円
		収入支出差引額	3,128,423円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	4,054,000	4,340,168	4,340,168	0	0	107.1
5	4,859,000	5,203,697	5,203,697	0	0	107.1
増減	805,000	863,529	863,529	0	0	0.0
増減率	19.9	19.9	19.9	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より86万円（19.9%）増加しています。

これは主に、繰越金が120万円（63.7%）減少したものの、繰入金が217万円（146.1%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が366万円（前年度149万円）、財産運用収入が84万円（前年度95万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	4,054,000	3,652,112	0	401,888	90.1
5	4,859,000	2,075,274	0	2,783,726	42.7
増減	805,000	△1,576,838	0	2,381,838	△47.4
増減率	19.9	△43.2	—	592.7	—

当年度支出済額は、前年度より157万円（43.2%）減少しています。

これは主に、財産管理事業が150万円（47.3%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が167万円（前年度318万円）です。

なお、不用額は278万円、前年度より238万円（592.7%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が276万円です。

1 1 小浜財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	13,138,000円	収 入 済 額	13,170,689円
		支 出 済 額	11,218,576円
		収入支出差引額	1,952,113円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	8,412,000	8,433,540	8,433,540	0	0	100.3
5	13,138,000	13,170,689	13,170,689	0	0	100.2
増減	4,726,000	4,737,149	4,737,149	0	0	△0.1
増減率	56.2	56.2	56.2	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より473万円（56.2%）増加しています。

これは主に、繰越金が245万円（58.8%）減少したものの、雑入が453万円（皆増）、繰入金が184万円（皆増）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、財産運用収入が507万円（前年度426万円）、雑入が453万円（皆増）、繰入金が184万円（皆増）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	8,412,000	6,717,966	0	1,694,034	79.9
5	13,138,000	11,218,576	0	1,919,424	85.4
増減	4,726,000	4,500,610	0	225,390	5.5
増減率	56.2	67.0	—	13.3	—

当年度支出済額は、前年度より450万円（67.0%）増加しています。

これは主に、財産管理事業が251万円（128.4%）、区有金繰出金が198万円（41.8%）、増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が675万円（前年度476万円）、財産管理事業が446万円（前年度195万円）です。

なお、不用額は191万円、前年度より22万円（13.3%）増加しています。

不用額の主なものは、予備費が100万円、財産管理事業が91万円です。

1 2 鹿塩財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	4,613,000円	収 入 済 額	4,683,281円
		支 出 済 額	2,625,738円
		収入支出差引額	2,057,543円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	7,354,000	7,440,993	7,440,993	0	0	101.2
5	4,613,000	4,683,281	4,683,281	0	0	101.5
増減	△2,741,000	△2,757,712	△2,757,712	0	0	0.3
増減率	△37.3	△37.1	△37.1	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より275万円（37.1％）減少しています。

これは主に、繰入金が103万円（46.1％）増加したものの、繰越金が376万円（77.3％）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が327万円（前年度224万円）、繰越金が110万円（前年度487万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	7,354,000	6,333,370	0	1,020,630	86.1
5	4,613,000	2,625,738	0	1,987,262	56.9
増減	△2,741,000	△3,707,632	0	966,632	△29.2
増減率	△37.3	△58.5	—	94.7	—

当年度支出済額は、前年度より370万円（58.5％）減少しています。

これは主に、財産管理事業が3万円（2.2％）増加したものの、区有金繰出金が374万円（78.7％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が160万円（前年度157万円）、区有金繰出金が101万円（前年度475万円）です。

なお、不用額は198万円、前年度より96万円（94.7％）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が148万円、予備費が50万円です。

1 3 鹿塩・東蔵人財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	282,000円	収 入 済 額	521,427円
		支 出 済 額	79,477円
		収入支出差引額	441,950円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	293,000	529,415	529,415	0	0	180.7
5	282,000	521,427	521,427	0	0	184.9
増減	△11,000	△7,988	△7,988	0	0	4.2
増減率	△3.8	△1.5	△1.5	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より0万円（1.5%）減少しています。

これは、繰越金が0万円（1.0%）、財産運用収入が0万円（4.2%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が43万円（前年度44万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	293,000	90,585	0	202,415	30.9
5	282,000	79,477	0	202,523	28.2
増減	△11,000	△11,108	0	108	△2.7
増減率	△3.8	△12.3	—	0.1	—

当年度支出済額は、前年度より1万円（12.3%）減少しています。

これは主に、区有金繰出金が1万円（13.3%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が7万円（前年度8万円）です。

なお、不用額は20万円で、前年度より0万円（0.1%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が20万円です。

1 4 宝塚市営霊園事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	332,288,000円	収 入 済 額	346,763,181円
		支 出 済 額	318,431,255円
		収入支出差引額	28,331,926円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
4	1,927,244,000	1,903,588,429	1,903,444,379	0	144,050	98.8
5	332,288,000	346,911,081	346,763,181	0	147,900	104.4
増減	△1,594,956,000	△1,556,677,348	△1,556,681,198	0	3,850	5.6
増減率	△82.8	△81.8	△81.8	—	2.7	—

当年度収入済額は、前年度より15億5,668万円（81.8%）減少しています。

これは主に、使用料及び手数料が1億4,430万円（217.3%）増加したものの、市債が17億520万円（99.2%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料が2億1,069万円（前年度6,639万円）、繰入金が1億1,841万円（前年度1億1,587万円）です。

収入未済額は、市営霊園管理料です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
4	1,927,244,000	1,903,444,379	0	23,799,621	98.8
5	332,288,000	318,431,255	0	13,856,745	95.8
増減	△1,594,956,000	△1,585,013,124	0	△9,942,876	△3.0
増減率	△82.8	△83.3	—	△41.8	—

当年度支出済額は、前年度より15億8,501万円（83.3%）減少しています。

これは主に、長尾山霊園管理事業が7,325万円（147.0%）、基金管理事業が3,782万円（44,109.1%）増加したものの、償還事業が16億3,694万円（94.3%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、長尾山霊園管理事業が1億2,307万円（前年度4,982万円）で支出済額の38.7%（前年度2.6%）を占め、償還事業が9,877万円（前年度17億3,571万円）で同じく31.0%（前年度91.2%）、基金管理事業が3,791万円（前年度8万円）で同

じく11.9%（前年度0.0%）です。

なお、不用額は1,385万円で、前年度より994万円（41.8%）減少しています。

不用額の主なものは、宝塚すみれ墓苑管理事業が682万円、長尾山霊園管理事業が420万円、予備費が100万円です。

第 7 財産の状況

財産の当年度末における現在高及び当年度中の増減は、次表のとおりです。

(単位 m²、千円、点)

区 分	令和 4 年度末 現 在 高	令和 5 年度中の増減		令和 5 年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	5,617,235.74	151.91	0.00	5,617,387.65
建 物	木 造	6,487.82	107.52	6,595.34
	非木造	621,639.03	0.00	621,639.03
出資による権利	2,178,373	0	410	2,177,963
物 品	1,232	24	19	1,237
債 権	682,544	0	16,854	665,690
基 金 (出納整理期末)	21,072,520	3,856,413	2,394,782	22,534,151

1 土 地

土地は、前年度末より151.91m²増加しています。

これは主に、平井南共同利用センター臨時駐車場用地が142.55m²増加したことによるものです。

2 建 物

建物は、前年度末より107.52m²増加しています。

これは、長谷牡丹園が107.52m²増加したことによるものです。

3 出資による権利

出資による権利は、前年度末より41万円減少しています。

これは、公益社団法人ひょうご農林機構出資金・出捐金・拠出金が41万円減少したことによるものです。

4 物 品

物品は、前年度末より5点増加しています。

これは、学校園備品が1点減少したものの、庁用備品が6点増加したことによるものです。

5 債 権

債権は、前年度末より1,685万円減少しています。

これは主に、修学資金貸付金が1,167万円、災害特別住宅建設資金貸付金が434万円減少したことによるものです。

6 基 金

基金は、前年度末より14億6,163万円増加しています。

これは主に、財政調整基金が7億9,481万円減少したものの、公共施設等整備保全基金が6億8,529万円、都市計画事業基金が5億4,456万円、緑化基金が2億4,535万円、国民健康保険事業財政調整基金が2億4,485万円、市債管理基金が2億3,990万円増加したことによるものです。

第8 基金運用状況

1 援護資金貸付基金

当年度末内訳は、現金預金524万円及び債権172万円で、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和4年度末 現在高	運 用 状 況						令和5年度末 現在高
		増			減			
		造成額	収入額	合 計	処分額	支出額	合 計	
現金預金	5,247,000	0	0	0	0	0	0	5,247,000
債 権	1,726,000	0	0	0	0	0	0	1,726,000
合 計	6,973,000	0	0	0	0	0	0	6,973,000

年度別の貸付け及び償還の状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円)

区分 年度	貸 付 額		償 還 済 額				不納欠損額		滞 納 額	
	件数	金 額	令和5年度末 金 額	うち、令和5年度中償還分		未償還金額	件数	金額	件数	金 額
				件数	金 額					
H25 以前	826	45,805,000	41,395,000	0	0	1,383,000	25	3,027,000	14	1,383,000
H26	4	650,000	307,000	0	0	343,000	0	0	3	343,000
H27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	830	46,455,000	41,702,000	0	0	1,726,000	25	3,027,000	17	1,726,000

当年度は新たな貸付け、滞納ともに発生していません。滞納は、前年度末と同じく、17件172万円です。

2 土地開発基金

当年度末内訳は、現金預金4億7,484万円及び土地2,515万円で、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

(単位：円)

	令和4年度末 現在高	運 用 状 況						令和5年度末 現在高
		増			減			
		造成額	収入額	合 計	処分額	支出額	合 計	
現金預金	462,642,643	0	21,993,469	21,993,469	0	9,791,771	9,791,771	474,844,341
土 地	37,357,357	0	9,791,771	9,791,771	0	21,993,469	21,993,469	25,155,659
合 計	500,000,000	0	31,785,240	31,785,240	0	31,785,240	31,785,240	500,000,000

令和5年度中の運用状況を見ると、979万円で土地を取得し、2,199万円の土地が買い戻されています。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度末内訳は、現金預金、債権ともに0円となっています。

なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

		令和4年度末 現在高	運 用 状 況						令和5年度末 現在高
			増			減			
			造成額	収入額	合 計	処分額	支出額	合 計	
現金預金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	
債 権	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000		

年度別の貸付け及び償還の状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円)

(単位：円)

区分 年度	貸付額		償還済額			未償還金額	滞納額	
	件数	金 額	令和5年度末	うち、令和5年度中償還分			件数	金 額
			金 額	件数	金 額			
R1	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

また、宝塚市国民健康保険出産費資金貸付基金条例を廃止する条例は、令和6年4月1日に施行されています。

なお、基金残高500万円は、基金の廃止に伴い特別会計国民健康保険事業費に繰入れされています。

第9 むすび

1 決算の特徴及び財政状況等

(1) 決算の状況について

当年度の決算規模は、一般会計歳入942億9,508万円（対前年度比3.1%増）、歳出927億8,525万円（対前年度比3.1%増）で、歳入歳出差引残額は15億983万円と前年度より945万円（0.6%）の増となっています。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は11億7,680万円となり、昭和52年度以降47年間連続の黒字決算となっています。また、特別会計においては、実質収支額は5億8,428万円の黒字決算となっています。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、一般会計で3,053万円の赤字、特別会計で5億381万円の赤字となっています。実質的な黒字、赤字の要素を加減した実質単年度収支額は、一般会計で8億2,535万円の赤字、特別会計で2億5,895万円の赤字となりました。この結果、全会計合計の実質単年度収支額は、10億8,430万円の赤字となりました。

なお、各特別会計における実質単年度収支が黒字の会計は、主に宝塚市営霊園事業費2,833万円、後期高齢者医療事業費2,077万円となっています。また、実質単年度収支が赤字の会計は、主に介護保険事業費2億5,496万円、国民健康保険事業費6,026万円となっています。

(2) 財政指標について

普通会計における各財政指標を見ると、財政力指数は0.823で前年度より0.022ポイント悪化し、単年度で見ると0.814となり、当年度も普通交付税の交付団体となりました。

経常収支比率は95.8%で前年度より2.1ポイント悪化しました。その主な要因は、分母である経常一般財源（歳入）が前年度より4,290万円増加したものの、分子である経常経費充当一般財源（歳出）が前年度より11億632万円増加したことによるものです。

また、実質収支比率は2.5%で前年度より0.1ポイント悪化しました。これは、分母である標準財政規模が前年度より6億9,007万円増加し、分子である実質収支額が前年度より220万円減少したことによるものです。

市債残高は一般会計、特別会計を合わせて前年度より3億1,630万円減の706億9,083万円となり、市民1人当たりの市債残高は30万円（前年度30万円）となっています。

実質公債費比率は5.0%で、前年度より0.4ポイント悪化しました。

将来負担比率は1.9%で、前年度より0.9ポイント改善しました。

（３）繰替運用等の状況について

歳計現金の一時的な不足を補うため、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができ、当年度は最高43億円が繰替運用されました。

当年度繰替運用に伴う利息として、一般会計から2万円が支払われました。

また、財政調整基金から宝塚市土地開発公社に対し、ほぼ年間を通じ15億円が貸し付けられています。

（４）収入未済額について

自主財源の収入未済額は22億5,089万円で、前年度より9億3,240万円（29.3%）減少しています。

市税の収入未済額は6億8,434万円で、前年度より6,146万円（8.2%）減少しています。これは主に、法人市民税が36万円増加したものの、固定資産税が3,367万円、個人市民税が1,899万円減少したことによるものです。

住宅資金貸付金償還金の収入未済額は4,174万円で、前年度より259万円（5.9%）減少しています。

市営住宅使用料の収入未済額は6,401万円で、前年度より776万円（10.8%）減少し、また、市営住宅の共同施設として整備された駐車場の使用料の収入未済額は2,447万円で、前年度より173万円（6.6%）減少しています。

生活保護費返戻金の収入未済額は2億5,764万円で、前年度より215万円（0.8%）減少しています。

市立保育所保育料及び私立保育所保育料（保育実施児童保護者負担金）の収入未済額は3,749万円で、前年度より617万円（14.1%）減少しています。

修学資金貸付金償還金の収入未済額は1,730万円で、前年度より27万円（1.5%）減少しています。

学校給食実費徴収金の収入未済額は543万円で、前年度より91万円（14.4%）減少しています。

国民健康保険税の収入未済額は10億277万円で、前年度より1億434万円（9.4%）減少

しています。

介護保険料の収入未済額は3,988万円で、前年度より307万円（7.2％）減少しています。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は2,952万円で、前年度より269万円（10.0％）増加しています。

（５）不納欠損について

当年度一般会計・特別会計における不納欠損額は1億5,124万円で、前年度より9,525万円（38.6％）減少しています。

市税の不納欠損処分は、1,692件、4,100万円で、前年度より件数は127件、金額は480万円（13.3％）増加しています。

市営住宅使用料の不納欠損処分は、3件、270万円で、前年度より件数は2件、金額は264万円（4,430.8％）増加しています。また、市営住宅の共同施設として整備された駐車場の使用料の不納欠損処分は、1件、22万円で、前年度より件数は1件、金額は22万円（皆増）増加しています。

生活保護費返戻金の不納欠損処分は、14件、754万円で、前年度より件数は10件、金額は422万円（35.9％）減少しています。

災害援護資金貸付金元利収入の不納欠損処分は、1件、29万円で、前年度より件数は43件、金額は5,179万円（99.4％）減少しています。

市立保育所保育料及び私立保育所保育料（保育実施児童保護者負担金）の不納欠損処分は、2件、33万円で、前年度より件数は1件減少したものの、金額は21万円（180.6％）増加しています。

国民健康保険税の不納欠損処分は、1,119件、8,625万円で、前年度より件数は474件、金額は4,726万円（35.4％）減少しています。

介護保険料の不納欠損処分は、1,664件、999万円で、前年度より件数は152件、金額は57万円（5.5％）減少しています。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は、273件、241万円で、前年度より件数は6件減少したものの、金額は25万円（12.0％）増加しています。

(6) 基金現在高について

普通会計ベースの令和5年度末基金現在高は179億2,431万円で、前年度より11億1,615万円増加しています。これは主に、財政調整基金が7億9,481万円減少したものの、公共施設等整備保全基金が6億8,529万円、都市計画事業基金が5億4,456万円、緑化基金が2億4,535万円、市債管理基金が2億3,990万円増加したことによるものです。

(7) 各事業の実施について

ア 一般会計関係

当年度は、市庁舎外壁外改修(第1期)工事、宝塚市ひろば等整備工事(その12)、宝塚市障害者駐車場外新築工事、市立共同利用施設小浜会館改修工事、総合福祉センター空調設備更新工事、市営火葬場空調設備外更新工事、市立健康センター外壁改修外工事、売布橋補修工事、(都)競馬場高丸線道路新設改良工事(その1)、土砂災害特別警戒区域(急傾斜地)対策工事(その3)、土砂災害特別警戒区域(急傾斜地)対策工事(その4)、消防本部・西消防署合同庁舎トイレ外改修工事、市立長尾南小学校北館東トイレ外改修工事、市立宝塚第一小学校南館長寿命化改修(第1期)工事、市立すみれガ丘小学校予防改修(第1期)工事、市立宝塚小学校南棟予防改修工事、市立丸橋小学校校舎改修(第5期)工事、市立高司小学校空調設備更新工事、市立安倉小学校北館東トイレ改修工事、土砂災害特別警戒区域(急傾斜地)対策工事(その5)、市立中山五月台中学校空調設備更新工事(第1期)、市立山手台中学校予防改修(第1期)工事、市立光ガ丘中学校予防改修(第1期)工事、市立長尾中学校南館外トイレ改修工事、市立宝塚第一中学校南館東トイレ外改修工事、市立養護学校校舎長寿命化改修(第1期)工事、市立スポーツセンター整備工事、市立売布北グラウンド野球場土入替および整備工事が完成しました。

都市計画道路荒地西山線整備事業の進捗率は90%で、令和8年度完了の予定となっています。都市計画道路競馬場高丸線整備事業の進捗率は27%で、令和12年度完了の予定となっています。

生活道路整備事業の整備率は、指定道路が66.2%、狭あい道路が5.4%となっています。

イ 特別会計関係

国民健康保険事業費の当年度における実質収支額は、1億9,866万円の黒字となっています。国民健康保険税の現年度の収納率は95.9%で、前年度より0.1ポイント低下しています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より9,916万円減少し、16億6,385万円となっています。

介護保険事業費の当年度における実質収支額は、1億5,087万円の黒字となっています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より7,984万円増加し、33億5,168万円となっています。なお、当年度末の要介護認定者数は14,479人（前年度は14,081人で398人の増加）で、そのうち介護サービス利用者数は10,293人（前年度末は9,846人で447人の増加）、利用率は71.1%（前年度69.9%）となっています。

後期高齢者医療事業費の当年度における実質収支額は、1億6,796万円の黒字となっています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より5,382万円増加し、7億3,183万円となっています。なお、当年度末の被保険者数は、75歳以上が37,982人（前年度末は36,457人で1,525人の増加）、65歳以上75歳未満が279人（前年度末は319人で40人の減少）の計38,261人（前年度末は36,776人で1,485人の増加）となっています。

2 意見及び指摘事項

(1) 意見

ア 児童手当返戻金及び児童扶養手当返戻金について

児童手当返戻金は、主に受給者の所得更正、国外居住及び婚姻・同居の未届などにより発生した児童手当の過誤払いに係る返戻金です。また、児童扶養手当返戻金は、主に受給者の所得更正、併給調整される公的年金等の受給開始や増額、児童の共同養育への変更及び同一生計の扶養義務者の未届などにより発生した児童扶養手当の過誤払いに係る返戻金です。ともに、受給者の故意による場合は不正受給として強制徴収公債権、そうでない場合は非強制徴収公債権となり、どちらも消滅時効期間は5年となります。

令和5年度末時点の返戻金の未収額は、児童手当返戻金が45,000円、児童扶養手当返戻金が2,741,740円で、このうち児童扶養手当返戻金の現年度分346,190円以外は平成28年度以前分であり、過誤払いが発生してから長期間経過しているものが大部分を占めています。これら返戻金の債権管理状況を確認したところ、対象者が電話を含む口頭により債務承認したことをもって消滅時効期間が更新されている事例が散見されました。一方で、宝塚市債権管理マニュアル（以下「マニュアル」という。）では、「分割納付の申出があったときは、生活状況や資産、負債の状況等の客観的な情報に基づき滞納者の支払能力を分析し、年度内納付を原則として、滞納金額と完済までの期間を勘案して分割納付金額を確認する。その金額に基づいた分割納付計画書、納付誓約書の提出を求める。」とされており、納付誓約は書面により行われる必要があります。公債権は、時効の援用がされなくても期間の経過により時効が成立し、債務者がその利益を放棄することができない性質であることに留意し、事後における消滅時効の成立に疑義が生じることがないようにマニュアルに沿った適切な債権管理を行ってください。

イ 議員互助会健康診断費用助成事業補助金について

本市では、議員の相互の扶助と福祉の増進を図るため、宝塚市議会議員互助会（以下「議員互助会」という。）が実施する健康診断費用助成事業に対して補助金を交付しています。当該補助金に係る決算額、受診人数等の推移は次表のとおりです。

(単位 円、人)

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
予算額（Ａ）	780,000	780,000	585,000	540,000	585,000
決算額（Ｂ）	308,808	241,948	234,028	202,923	177,947
不用額（Ａ－Ｂ）	471,192	538,052	350,972	337,077	407,053
受診人数	11	8	9	6	7

当該補助金の交付根拠について確認したところ、「議員互助会規約第１０条の健康診断費用の助成に関する規定は、会派代表者会などでの議論、合意を経て定めたものであり、市助成金を財源とすることを規定している。他に根拠とする規定はなく、当時の会派代表者会等の協議記録も残っていないため、どのような根拠で当該補助金を交付することに決定したのかは不明である。」旨の説明を受けており、明確な交付根拠がないまま補助金を交付している状況にあると考えます。なお、議員互助会規約第１０条（健康診断費用の助成）中「自己負担した額の２分の１相当額を、市助成金を財源として助成する。ただし、助成額は 50,000 円を限度とする。」旨の規定がありますが、これを根拠とすることは、いわば補助対象団体が交付要件等を規定していることとなり、適切とは言えないと考えます。宝塚市補助金交付基準には「補助金の根拠となるべき要綱等を定め、終期を明記すること。」とありますので、交付の根拠が明確となるよう、要綱等を定めてください。

また、当該補助金に係る課題として、健康診断の受診率が低い旨の説明を受けました。平成１７年１１月９日に開催された平成１６年度決算特別委員会の議事録を確認すると、議員互助会への補助について本市と阪神間各市との比較が行われていますが、これ以降は調査を行っておらず、近隣市等の状況は把握していないとのことです。不用額が多く発生している事業でもあるため、近隣市等の現状把握に努めるとともに、要綱等を定めることで交付要件等を明確化してください。

ウ 民間企業への職員派遣について

本市では、業務の進め方やスピード感、視点、思考などを体験することによる職員の資質向上、組織への還元等を目的として、令和５年度に民間企業２社へそれぞれ１人、職員を派遣しています。当該派遣については、地方公務員法第３９条第１項の規定に基づく宝塚市職員研修規程第３条第４号の「派遣研修」に該当しており、同規程第１１条により職務に専念する義務の特例に関する条例第２条（職務に専念する義務の免除）に規定する承認を得た扱いとなります。他方、派遣職員２人の派遣状況を確認

認したところ、それぞれ、年間249時間、231時間の時間外勤務を行っていました。

派遣研修期間中における時間外勤務の命令に係る法的根拠について確認したところ、「派遣先企業と宝塚市職員研修委託協定書（以下「研修委託協定書」という。）を取り交わし、時間外勤務の命令は、指定職員を経由して、派遣先の所属長が行うものとしている。職務命令として派遣され、派遣先の所属長の指揮命令下にも置かれている状況であることから労働時間として取り扱う必要がある。」旨の説明を受けました。しかし、派遣先企業2社との研修委託協定書を確認したところ、A社では「時間外勤務の命令は、指定職員（派遣先企業）を経由して、甲（市）の所属長が行うものとする。」、B社では「時間外勤務の命令は、甲（派遣先企業）の所属長が行うものとする。」と規定されており、2社の研修委託協定書の内容に差がある上、いずれも説明内容とは異なっていました。

説明内容及びB社との研修委託協定書において、派遣先企業が時間外勤務の命令を行うこととなっていますが、当該派遣はあくまで研修であり職務に専念する義務が免除されうること及び宝塚市職務権限規程別表第1における時間外勤務に係る権限事項の内容から総合的に勘案すると違和感があります。加えて、市が時間外勤務の命令を行わないことは、予算上の財源を把握した上での命令が困難となることを意味し、予算執行の観点からも適切とは言えないのではないかと考えます。時間外勤務の命令を含む派遣研修期間中における勤務の在り方について、他市等の事例を参考にしながら整理するよう努めてください。

エ 蔵人共同浴場運営費助成金について

宝塚市立蔵人共同浴場運営費助成金（以下「運営費助成金」という。）は、宝塚市立蔵人共同浴場（以下「浴場」という。）の適正な運営を確保するとともに、保健衛生及び公衆衛生並びに福祉の増進に寄与することを目的として、運営団体である特定非営利活動法人（以下「運営法人」という。）が行う管理運営等に要する経費に対して交付している助成金です。令和5年度は、運営費助成金250万円及び宝塚市物価高騰等対策蔵人共同浴場継続支援金106万円の合計356万円が運営法人に対して支出されています。なお、浴場は、宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針において令和9年度末までの施設廃止の方向性が示されている施設です。

運営費助成金に係る令和5年度補助事業等実績報告書について確認したところ、運

営費助成金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に沿った運用はされていましたが、要綱上の不備があると考えられ、また、確認が不十分である箇所が見受けられました。

実績報告書における収支決算の状況は、おおむね次表のとおりです。

収支決算（概要）		（単位 円）	
収入		支出	
入浴料（Ａ）	18,505,740	④助成対象経費 （人件費、光熱水費、消耗品費、修繕料、火災保険料及び衛生費）	18,441,879
雑収入（Ｂ）	793,796		
①小計（Ａ＋Ｂ）	19,299,536		
②運営費助成金	2,500,000	⑤助成対象外経費	4,074,132
③物価高騰等対策蔵人共同浴場継続支援金	1,060,000	⑥運営調整基金積立金	343,525
合計（①＋②＋③）	22,859,536	合計（④＋⑤＋⑥）	22,859,536

まず、交付要綱第４条で交付対象としている助成対象経費（④）は合計1,844万円であり、この経費に対して運営費助成金（②）を充当しています。次に、運営調整基金積立金（⑥）34万円は、収入合計2,285万円から助成対象経費（④）と助成対象外経費（⑤）の合計である2,251万円を差し引いた金額となっています。

交付要綱第７条第１項には「年度末に次年度に繰越する剰余金が生じたときは、その額を基金に繰り入れるものとする。」とあります。しかしながら、この剰余金を算出するための収入及び支出の範囲が交付要綱では明確になっていないのではないかと考えます。

また、助成対象外経費（⑤）の58.9％を占める事務費240万円の内訳について、詳細の把握まではしていないとのことでした。交付要綱第５条第２項は「浴場会計に設置した運営調整基金の残高が、前年度運営費の６箇月分を超える場合には、助成金からその超過額を控除して得た金額を交付する。」旨の規定となっていますが、運営調整基金積立金（⑥）の算出に必要な金額の内訳を確認できていない以上、当該規定が形骸化している可能性があると考えます。

さらに、運営調整基金の令和５年度末残高が2,014,639円であるとの説明を受けていますが、運営法人の現金預金等残高の確認も行っていないとのことでした。

そもそも、助成対象経費（④）より入浴料と雑収入を合計した金額（①）の方が多

くなっており、運営費助成金を交付せずとも収支が黒字になっている可能性もありうるのではないかと考えますので、運営法人の運営調整基金に係る管理状況を速やかに確認し必要な場合は指導を行うとともに、交付要綱を含めた運営費助成金の在り方について見直しをしてください。

オ 放課後児童クラブの待機児童対策について

本市では、近年、共働き世帯の増加に伴い保育需要が急増し、放課後児童クラブの利用申込者が増加していることから、放課後児童クラブの待機児童対策として、民間放課後児童クラブを新規開設し定員拡大を図っています。

令和5年度においては、令和4年度の待機児童の発生状況とその時点での将来予測を参考に、今後も継続的にニーズが見込まれると想定した小学校区のうち、実施場所と運営事業者が確保できた仁川、長尾及び長尾南の各小学校区に民間放課後児童クラブ3施設を整備しています。一方で、令和6年4月時点の待機児童数が323人と、対前年度比で200人の大幅な増加となっていることから、その理由について所管課に確認したところ、「令和6年度も民間放課後児童クラブの新規開設を予定していたが、実施場所の確保等のめどが立たず、現時点で開設できていない。また、令和6年度の利用申込者数が想定を上回る状況であったこと、その要因として共働き世帯の増加に加え3・4年生の利用申込みが増加していることから、保護者の意向として低学年のみでなく、より長く利用を希望する傾向に変化していることも影響しているものと推察している。4月に開設した長尾及び長尾南の各小学校区では令和5年4月時点で待機児童数がゼロとなり、7月に開設した仁川小学校区では令和6年4月時点の待機児童数が減少しており、一定の効果があったと考えている。」旨の説明を受けましたが、長尾及び長尾南の各小学校区の令和6年4月時点の待機児童数はそれぞれ43人、25人となっており、継続的な効果があったと言えるのか疑問が残ります。

利用申込者数予測の改善に向けた取組状況については、「従来の手法では予測と実績が乖離しており、待機児童対策が必要である小学校区及び規模の判断に活用するのは難しかったことから、効果的な待機児童対策を講じていくために、令和4年度上半期にデータサイエンティストに現状の分析及びより精度の高い予測手法の構築を依頼した。新たな予測手法は過去の実績に基づき今後6年間分を予測するもので、精度は上がったものの依然として実績との乖離が見られるため、精度を高める方法を検討

している状況である。そのため、小学校区ごとに、予測に基づく各年度の利用申込者数に対し、きめ細かく対策を講じていくことは困難であるが、数年間の小学校区ごとの傾向を把握し、民間放課後児童クラブを誘致する場所を決める判断材料として活用している。一方で、全体の利用申込者数は令和8年度をピークに減少すると見込んでおり、限られた予算の中で増加するニーズに対して受入枠をどのように確保していくのが課題であることから、引き続き複数年での利用申込者数予測等の把握に活用し、受入枠の確保に向けた検討の参考としていく。」旨の説明を受けました。

放課後児童クラブの待機児童対策は小学校区ごとの対策が必要であること、運営事業者の人材不足や実施場所の確保の問題、予測の難しい人口の社会増減の影響を受けることなど、小学校区ごとの単年度の利用申込者数予測が難しいことは一定理解しますが、本市は阪神間各市と比較して登録児童数に占める待機児童数の割合が高い状態が続いていることから、改善が必要であると考えます。現在行われている校区の弾力的運用の拡充に加え、利用申込者数予測において本市の実情に合った分析を行うとともに、単年度ではなく長期的な視点で対策を講じることで、待機児童の解消に努めてください。

カ 病院事業会計に対する基準外繰出しについて

本市では、令和5年4月3日付け総務省通知「令和5年度の地方公営企業繰出金について」に基づかない基準外繰出しを、病院事業会計に対して9億4,458万円行っています。

病院事業会計に対する基準外繰出しの項目別の金額等について所管課に確認したところ、「伊丹市との協定に基づく産婦人科連携負担金397万円、退職手当組合負担金調整額の上下水道局分1,425万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した光熱費高騰分7,900万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した医薬材料費高騰分2,300万円、勤怠管理システム経費2,435万円、経営支援としての令和5年度及び令和6年度の補てん財源不足額相当分8億円を繰り出している。」旨の説明を受けました。

勤怠管理システム経費を基準外繰出しの対象としている理由については、「市が必ずしも負担すべき経費ではないと考えているが、経営支援のため繰り出している。」旨の説明を受けました。勤怠管理システムについては市立病院に勤務する職員の勤怠

管理を行うシステムであり、本来は病院事業会計で負担すべき経費であると考えますので、繰出しに際しては経営努力による経費削減などの効果額を示してもらった上で支出すべきと考えます。

経営支援8億円における基準外繰出しの理由及び長期貸付金により令和5年度と令和6年度に分けて支援することに対する見解については、「資本的収支不足額の補てん財源が令和5年度は2億1,954万円、令和6年度は5億7,975万円不足する見込みであったため、各年度の補てん財源を確保するため、一般会計から経営支援として8億円の基準外繰出しを行った。長期貸付金による支援を行えば、一般会計としては損益勘定留保資金の繰越額を考慮する必要がなくなるが、病院事業会計の当初予算編成における損益勘定留保資金の確保と財政調整基金の取崩しを最小限にとどめることなどを総合的に判断した結果、令和5年度3月補正予算に計上した。」旨の説明を受けました。

しかし、病院事業会計の資本的収支予算における赤字予算の編成や決算における資金不足を避けるための対応は必要であったと考えますが、本市の厳しい財政状況を踏まえ、令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算のそれぞれで、長期貸付金による支援の判断も可能であったのではないかと考えます。市立病院の経営状況が悪化した場合には令和7年度においても資本的収支不足額の補てん財源が不足することも考えられるため、経営状況を注視するよう努めてください。

また、市の財政状況悪化に伴う経営支援の考え方については、「令和5年度決算においては、病院事業会計への経営支援として8億円の基準外繰出しを行っており、病院事業会計の経営状況は市の財政状況に大きな影響を与える要因となっている。市の財政状況は非常に厳しい状況であり、原則として、地方公営企業法に定める経営の基本原則にのっとり、病院の経営は一義的には病院の中で解決すべきものと認識している。具体的な今後の対応については、それぞれの状況を鑑み判断していきたいと考えている。」旨の説明を受けました。

令和6年3月作成の財政見通しでは、本市の厳しい収支状況を踏まえ、令和7年度は一般財源ベースで10億円、令和8年度は7億円、令和9年度は7億円と、持続可能な財政運営の実現に向けた収支改善の目安額を示し、令和6年度事務事業見直しに取り組んでいるところです。財政見通しでは、市立病院の経営強化と新病院建設を今後の課題の一つとして挙げていますが、市立病院の経営状況が悪化した場合の経営支援と

しての基準外繰出しについては見込まれていません。

市の財政状況の更なる悪化も考えられることから、地方公営企業法に定める経営の基本原則にのっとり、企業会計の負担とされた経費については独立採算制を堅持させるとともに、基準外繰出しによる経営支援が難しいことの認識を市と市立病院の双方で共有し、厳しい視点を持って市立病院の意識改革を促すよう努めてください。

キ 宝塚観賞植物品評会委託料について

本市では、地場産業である花き園芸のPRと園芸農家の生産意欲、技術の向上を目的として、宝塚市花き園芸協会と特名随意契約を締結し、兵庫県・宝塚観賞植物品評会事業を実施しています。実施に当たっては、宝塚市花き園芸協会は市内の花き・植木に関する高度な専門技術を有する会員が在籍している市内最大の植木生産者団体であることから、展示品の出品等の協会員の協力を得て兵庫県・宝塚観賞植物品評会（以下、「観賞植物品評会」という。）を開催しています。

令和5年度の当該契約に係る書類一式を確認したところ、兵庫県・宝塚観賞植物品評会事業委託契約書第5条第1項において、「乙（宝塚市花き園芸協会）は、委託業務の全部又はその主たる部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。」とされていますが、委託料154万円の94.1%に当たる部分について再委託していました。委託料の大部分について再委託していることに対する所管課の見解を確認したところ、「千年の歴史を誇る市内地場産業である花き植木産業の振興を図るため、市と宝塚市花き園芸協会との共催で開催している。観賞植物品評会を開催するに当たり、会場レイアウト作成、会場借り上げ、出展者調整、備品等準備、会場設営、出品物展示、賞（国・県及び関係機関）交付依頼、警備等当日の運営、広告宣伝などを実施しており、これらは同協会の理事会で内容を決定した上で実施している。本市からは前述した業務のうち、設営の一部、警備及び広告宣伝に係る費用を委託料として同協会に支払い、同協会で調整し、設営費、警備費及び広告宣伝費として支出しているが、当該事業では優秀な出品物の募集や関係機関への申請業務など各種事務があり、再委託している業務については全体の一部にしか該当しないと考えている。」旨の説明を受けましたが、市民の税金を財源とする委託料の94.1%が事業全体の一部であるとの考えが市民の理解を得られるのか疑問が残ります。

また、令和4年11月制定の再委託に関するガイドラインにおいて、再委託ができ

ない範囲を、全部、主たる部分及び契約金額の2分の1以上に相当する部分と定めていますが、契約金額の2分の1以上に相当する部分であっても、自らが業務の実施を直接指揮、監督することで業務の実施に直接関与する場合を除くとされています。仕様書における業務内容は、「観賞植物品評会の展示会場の借り上げ及び設営を行うこと。」、「品評会場の周辺交通整理（交通誘導警備業務資格（1級又は2級）を有する警備会社）及び展示品警備のため警備員を配置すること。」、「広報宣伝の実施」、「その他、詳細については、その都度指示する。」等の記載となっており、当該業務における基本的又は中心的なものに位置付けられる業務は明示されていませんが、契約金額の2分の1以上に相当する部分を再委託しており、再委託できる場合に該当するのか疑問が残ります。再委託を承諾する場合は、再委託に関するガイドラインに沿った運用とするよう努めてください。

また、観賞植物品評会は本市と宝塚市花き園芸協会との共催であることから、委託料による事業の実施が適切な方法であるのか疑問が残ります。

これらの課題改善に向けて、市及び宝塚市花き園芸協会の役割を整理した上で、適切な事業の実施方法の検討を進めてください。

ク 学校における予算執行について

契約事務マニュアル（物品・印刷編）では、「見積合せの際は、3者以上の者から見積書を徴収する。ただし、設計金額が10万円以下の場合、見積りは1者以上とする。」とされています。令和5年度の各学校の支出状況を抽出して確認したところ、以下のとおり、2校において3者以上の者からの見積書の徴収を回避するために分割発注をしたのではないかと疑われる事例がありました。

（単位 円）

学校	件名	負担行為日	検収日	支出金額
A	コロナ感染対策用（サーキュレーター11台）	令和6年1月23日	令和6年2月27日	90,750
	コロナ感染対策用（サーキュレーター11台）	令和6年1月26日	令和6年2月29日	90,750
B	庁用（デジタルカメラ）	令和6年3月14日	令和6年3月21日	99,000
	庁用（デジタルカメラ）	令和6年3月21日	令和6年3月27日	99,000
	庁用（デジタルカメラ）	令和6年3月22日	令和6年3月29日	99,000

※両事例とも債権者は同一

学校Aが複数回に分けて購入した理由について確認したところ、「使用を想定していた教室数より実際に使用する部屋数が多いことが分かったため追加した。」旨の説明を受けました。また、学校Bの事例については、「当初の予定どおりに購入したが、納品後に教員から追加で発注してほしい旨の要望を受けて追加発注した。さらにその

後、保護者から体育大会などの際に教員がスマートフォンで撮影するのはやめてほしいとの要望があったとのことで、残予算があれば追加購入するよう前校長から助言があったことから追加発注した。」旨の説明を受けましたが、両事例はともに1回の発注案件とすべきであり、その場合、設計金額が10万円を超えるため、3者以上の者からの見積書の徴収が必要であったと考えます。また、学校Bの事例については、年度末の予算の使い切りのため、真に必要なものをご購入した可能性もあると考えます。

各学校の予算執行に対する指導方法について、小学校、中学校等の学校その他の教育機関を総括する教育企画課から、「年度当初に予算執行説明会を開催し、各学校管理職1人・事務担当者1人に参加を要請し指導している。」旨の説明を受けましたが、現状の指導方法では意図的な分割発注と疑われかねない事例が発生していることを踏まえ、今回の事例を具体例として説明する等、より実効性のある指導方法を検討し、適切な事務執行とするよう努めてください。

ケ 松江市交流事業について

本市では、松江市交流事業として、両市スポーツ少年団の互いの少年スポーツ振興及び交歓を目的とした「姉妹都市 松江市・宝塚市少年スポーツ交歓会」（以下、「交歓会」という。）、市民の健康づくりの一翼を担う生涯スポーツ事業の推進を目的とした「姉妹都市 松江市・宝塚市生涯スポーツ交流会」（以下、「交流会」という。）を、それぞれ毎年度相互訪問して実施しています。なお、松江市交流事業の事務については、宝塚市スポーツ振興公社に委託しています。

令和5年度実施の交歓会では、本市スポーツ少年団（大人22人、子ども58人）が松江市を訪問しています。交歓会への参加者からは負担金として大人2,000円、子ども1,500円を徴収しており、この算出根拠について所管課に確認したところ、「大人は松江市内での昼食代及び松江フォーゲルパーク入場料、子どもはそれらに加えおやつ、ジュース代の自己負担分として概算額を徴収している。」旨の説明を受けました。一方、収支報告書で当該項目の1人当たりの支出額を確認したところ、大人2,643円、子ども1,917円であり、参加者の自己負担を超える部分について公費負担としており、事前の見積りが適切に行われたのか疑問が残ります。

また、交歓会の一部参加者が出席する懇親会費を公費負担している理由については、

「役員及び指導者の意見交換会の参加費であり、スポーツ交流事業の一環であることから、公費にて支出している。」旨の説明を受けましたが、懇親会ではアルコールの提供もされており、参加者の親睦を深める場としての意味合いが強いものであると考えられることから、公費負担としていることには疑問が残ります。

交流会の参加者が一部固定化していることについては、「年齢制限がある一方で、高齢化が進んでいることから、一部の参加者が連続して参加することがある。」旨の説明を受けましたが、両市の交流という事業趣旨を鑑みると、参加者は固定ではなく、1人でも多くの人に参加してもらうことが望ましいのではないかと考えます。

松江市交流事業は姉妹都市である松江市とのスポーツ交流及び親睦を図ることを目的として実施しているものです。当該事業の執行に当たっては、公費負担の範囲や参加者の決定において疑義を持たれることがないように、適切な事業の執行に努めてください。

コ 国民健康保険税の徴収体制について

令和5年度における国民健康保険税（以下「保険税」という。）の収納率は、現年課税分が95.9%、滞納繰越分が16.9%、全体で79.5%となっています。なお、近隣市町の収納状況は、次表のとおりです。

国民健康保険税（料）の近隣市町の収納状況（令和5年度）												（単位 千円）	
	尼 崎 市			西 宮 市			芦 屋 市			伊 丹 市			
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	
現年課税分	7,985,695	7,525,454	94.2%	7,797,939	7,408,426	95.0%	2,185,085	2,091,903	95.7%	3,249,593	3,151,378	97.0%	
滞納繰越分	1,185,209	231,247	19.5%	1,464,015	376,253	25.7%	304,829	92,321	30.3%	457,697	92,283	20.2%	
合計	9,170,904	7,756,700	84.6%	9,261,954	7,784,679	84.1%	2,489,915	2,184,224	87.7%	3,707,290	3,243,661	87.5%	

	川 西 市			三 田 市			丹 波 篠 山 市			丹 波 市		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	2,720,734	2,590,409	95.2%	2,022,035	1,961,538	97.0%	800,209	762,086	95.2%	1,099,334	1,053,939	95.9%
滞納繰越分	931,057	178,633	19.2%	299,449	78,298	26.1%	230,772	37,241	16.1%	205,084	44,590	21.7%
合計	3,651,791	2,769,042	75.8%	2,321,485	2,039,836	87.9%	1,030,981	799,327	77.5%	1,304,419	1,098,529	84.2%

	猪 名 川 町			宝 塚 市		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	523,857	514,056	98.1%	4,204,353	4,030,938	95.9%
滞納繰越分	91,978	22,127	24.1%	1,101,292	185,680	16.9%
合計	615,835	536,183	87.1%	5,305,645	4,216,618	79.5%

近隣市町と比較し、本市は滞納繰越分の収納率が低いことから、滞納繰越分に対する徴収の取組状況及び課題について所管課に確認したところ、「催告書の一斉送付、休日納税相談の実施、短期被保険者証の留め置き等により自主納付を促した。自主納付がない場合は、預貯金や給与等の債権の差押えに加え、自宅の搜索や不動産公売を

実施した。一方で、滞納繰越額や被保険者数が同程度の近隣市と比較して徴収担当職員が明らかに少なく、滞納整理が進まないことが収納率が近隣市と比較して低い要因となっている。」旨の説明を受けました。

保険税の公平かつ適正な徴収を実現するために必要な体制の整備に努めるとともに、市税収納課との効果的な連携を図りながら収納率向上に向けて取り組んでください。

3 まとめ

令和5年度決算は予算の議決の趣旨に沿って執行され、おおむね所期の目的を達成したものと認められます。

令和5年度決算は、普通会計における実質収支が12億513万円の黒字決算となりました。地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率のいずれの数値も法に定める基準内の数値となっています。実質公債費比率は悪化したものの、将来負担比率は改善しました。また、経常収支比率は悪化し、前年度類似団体の数値を上回っている状態が続いています。

財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の3指標について詳しく見てみると、財政力指数は0.823と令和4年度より0.022ポイント悪化しています。経常収支比率は95.8%と令和4年度より2.1ポイント悪化し、令和4年度の類似団体の数値92.2%と比較すると、本市は3.6ポイント上回っています。経常収支比率が悪化した主な要因は、経常一般財源（歳入）で地方交付税が増となったものの、経常経費充当一般財源（歳出）で扶助費が増となったことによるものです。経常収支比率は数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す指標ですので、引き続き弾力的な財政運営の実現を目指し、改善の努力を続けてください。実質公債費比率（3か年平均）は5.0%と0.4ポイント悪化し、令和5年度単年度でも前年度の5.2%から5.3%と0.1ポイント悪化していますので、今後も注視していく必要があります。また、地方債現在高は減少傾向にありますが、今後、新ごみ処理施設や建物・インフラ施設の維持更新などに係る地方債の発行が見込まれるため、その影響にも留意することが必要です。

令和5年度の決算状況について顕著なものを見てみると、財政調整基金14億円の取崩しが挙げられます。本市では、令和2年度以降、黒字が見込まれた実質収支の状況を踏まえ取崩しは行われていませんでしたが、令和5年度においては、病院事業会計に対する8億円の経営支援を行ったことなどを理由として、令和元年度以前と比較しても多額となる取崩しが行われています。令和3年7月策定の宝塚市財政規律において、財政調整基金現在高の数値目標を標準財政規模の10%以上としています。令和5年度の標準財政規模は477億1,244万円、令和5年度末の財政調整基金の現在高は68億1,695万円であることから、標準財政規模の14.3%に相当する現在高となり、数値目標は達成しています。一方で、本市の財政課題について所管課に確認したところ、「歳入面では、人口減少や少子高齢化の進行により市税収入の伸びは見込めない。歳出面では、社会保障関連経費の増加、建物施設

やインフラ施設の老朽化への対応、新ごみ処理施設の整備、市立病院の経営健全化及び新病院の整備、土地開発公社の経営健全化といった多くの課題がある。」旨の説明を受けました。令和6年度当初予算で財政調整基金の取崩しを19億8,000万円計上していること、今後の公共施設の維持・更新費用の増加や新病院の整備等に備える必要があることなどを勘案すると、財政調整基金の現在高が近い将来に標準財政規模の10%を下回る可能性があると考えます。財政調整基金は「災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため」設置しているものであり、その取崩しは経済事情の変動等による歳入の減少又は臨時的な歳出の増加の財源とすべきものであることから、取崩し事由及び現在高について引き続き注視していく必要があります。

個別の事業に目を向けると、事業検証に係る取組が挙げられます。本市では、令和3年7月策定の宝塚市行財政経営方針において、令和3年度から令和5年度までの3か年で時代の変化に適応し続けるための基盤の強化を図ることとしており、その一環として、市の裁量経費である上乗せ横出し事業、市単独事業について、事業検証を実施しています。事業検証では、事務事業を有効性・効率性等の観点から検証し、その実施方法や活動内容などを見直し、限られる経営資源（財源や人材など）で成果を最大化できるよう改善を図ることを目的としています。令和5年度の実施内容及び成果について所管課に確認したところ、「令和5年度対象事業である市単独事業10事業、令和4年度対象事業のうち方向性の決定に至っていない上乗せ横出し事業2事業及び市単独事業5事業を合わせた17事業について、アドバイザーや関係部の職員で構成する検証チームで事業検証を実施した。宝塚市行政評価委員会においても3事業について検証し、同委員会の答申を踏まえ、宝塚市行財政経営戦略本部で今後の方向性等の検証結果を取りまとめた。成果としては、指標の見直しを含めた事業成果の把握、より効率的・効果的な実施手法や市が実施する必要性など、様々な視点からの検証を行い、現在行っている令和6年度事務事業見直しにつなげている。」旨の説明を受けました。事業検証は令和5年度で終了となりますが、大変厳しい財政状況であることを踏まえ、現在、令和7年度予算への反映に向けた事務事業見直しが行われています。また、今後も進捗管理が必要な事務事業については、令和6年度に改定される宝塚市行財政経営行動計画に盛り込まれることから、その中で適切な進捗管理に努めてください。

次に、行政運営における基本的な事務の在り方についてのうち、補助金の交付根拠及び要綱上の不備等についてです。宝塚市補助金交付基準には「補助金の根拠となるべき要綱

等を定め、終期を明記すること。」とありますが、議員互助会健康診断費用助成事業補助金について、補助対象団体である議員互助会の規約に関連する記載があるのみで、市が補助金を交付する明確な根拠がない状況で補助金を交付していました。蔵人共同浴場運営費助成金については、交付要綱では次年度に繰越しする剰余金を運営調整基金積立金として計上することとされていますが、この剰余金を算出するための収入及び支出の範囲が交付要綱では明確になっておらず、所管課においても、運営調整基金の令和5年度末残高について、運営法人の現金預金等残高の確認を行っていませんでした。また、予算の執行については、教育委員会において、3者以上の者からの見積書の徴収が必要であったと考えられる案件について、3者以上の者からの見積書の徴収を回避するために分割発注をしたのではないかと疑われる事例や、年度末の予算の使い切りのため、真に必要なものを購入した可能性がある事例が見受けられました。これらのことは、通常行われる基本的な確認作業が、所管課において行われていない事務があることを表していると考えます。事務の執行に当たっては、実施方法等について前例踏襲とすることなく、改めて、全庁的に法令等に沿って適正に行う必要があると考えます。

令和5年度決算においては、結果的に大幅な黒字決算となりましたが、これは多額の財政調整基金の取崩しによるものです。財政見通しに示されたように、これまでの行財政運営の延長では、市民サービスの提供が困難になると見込まれます。人口減少や少子高齢化などにより、市を取り巻く環境は急激に変化していくことが予想されることから、宝塚市行財政経営方針に掲げる財政、組織及びデジタル・データの各基盤の強化に引き続き取り組み、変革と協働により、これからの時代にふさわしい行財政経営の実現に努めてください。

決 算 審 査 資 料

会計別歳入歳出決算総括比較表	・ ・ ・ ・ ・	9 0
一般会計款別決算状況比較表（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	9 2
一般会計款別決算状況比較表（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	9 3

会計別歳入歳出決算総括比較表

(単位 円)

会 計		年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	歳入歳出差引 残額(形式収支) (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
一 般 会 計		4	97,581,646,615	91,454,617,352	89,954,233,950	1,500,383,402	293,042,450	1,207,340,952
		5	99,864,575,760	94,295,089,313	92,785,253,134	1,509,836,179	333,033,076	1,176,803,103
		比較	2,282,929,145	2,840,471,961	2,831,019,184	9,452,777	39,990,626	△ 30,537,849
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 費	4	23,638,140,000	23,477,869,984	22,974,079,026	503,790,958	0	503,790,958
		5	23,202,689,000	22,282,842,114	22,084,178,618	198,663,496	0	198,663,496
		比較	△ 435,451,000	△ 1,195,027,870	△ 889,900,408	△ 305,127,462	0	△ 305,127,462
	国 民 健 康 保 険 診 療 施 設 費	4	118,449,000	111,643,599	111,643,599	0	0	0
		5	159,528,000	137,789,471	137,789,471	0	0	0
		比較	41,079,000	26,145,872	26,145,872	0	0	0
	介 護 保 険 事 業 費	4	23,094,230,000	22,090,733,789	21,684,895,224	405,838,565	0	405,838,565
		5	24,124,233,000	22,854,337,343	22,703,461,326	150,876,017	0	150,876,017
		比較	1,030,003,000	763,603,554	1,018,566,102	△ 254,962,548	0	△ 254,962,548
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	4	4,667,132,000	4,759,166,649	4,611,975,665	147,190,984	0	147,190,984
		5	4,969,235,000	4,923,538,458	4,755,576,248	167,962,210	0	167,962,210
		比較	302,103,000	164,371,809	143,600,583	20,771,226	0	20,771,226
	平 井 財 産 区	4	38,879,000	40,729,191	30,854,365	9,874,826	0	9,874,826
		5	36,942,000	37,632,654	31,690,940	5,941,714	0	5,941,714
		比較	△ 1,937,000	△ 3,096,537	836,575	△ 3,933,112	0	△ 3,933,112
	山 本 財 産 区	4	7,012,000	7,276,815	5,120,329	2,156,486	0	2,156,486
		5	6,726,000	6,975,689	4,915,809	2,059,880	0	2,059,880
		比較	△ 286,000	△ 301,126	△ 204,520	△ 96,606	0	△ 96,606
	中 筋 財 産 区	4	3,354,000	3,361,248	2,496,381	864,867	0	864,867
		5	3,664,000	3,675,197	2,788,324	886,873	0	886,873
		比較	310,000	313,949	291,943	22,006	0	22,006

中 山 寺 財 産 区	4	7,361,000	7,384,974	5,553,523	1,831,451	0	1,831,451
	5	6,791,000	6,815,355	5,073,417	1,741,938	0	1,741,938
	比較	△ 570,000	△ 569,619	△ 480,106	△ 89,513	0	△ 89,513
米 谷 財 産 区	4	36,027,000	38,817,007	26,220,891	12,596,116	0	12,596,116
	5	80,951,000	83,582,338	63,342,301	20,240,037	0	20,240,037
	比較	44,924,000	44,765,331	37,121,410	7,643,921	0	7,643,921
川 面 財 産 区	4	4,054,000	4,340,168	3,652,112	688,056	0	688,056
	5	4,859,000	5,203,697	2,075,274	3,128,423	0	3,128,423
	比較	805,000	863,529	△ 1,576,838	2,440,367	0	2,440,367
小 浜 財 産 区	4	8,412,000	8,433,540	6,717,966	1,715,574	0	1,715,574
	5	13,138,000	13,170,689	11,218,576	1,952,113	0	1,952,113
	比較	4,726,000	4,737,149	4,500,610	236,539	0	236,539
鹿 塩 財 産 区	4	7,354,000	7,440,993	6,333,370	1,107,623	0	1,107,623
	5	4,613,000	4,683,281	2,625,738	2,057,543	0	2,057,543
	比較	△ 2,741,000	△ 2,757,712	△ 3,707,632	949,920	0	949,920
鹿 塩 ・ 東 蔵 人 財 産 区	4	293,000	529,415	90,585	438,830	0	438,830
	5	282,000	521,427	79,477	441,950	0	441,950
	比較	△ 11,000	△ 7,988	△ 11,108	3,120	0	3,120
宝 塚 市 営 霊 園 事 業 費	4	1,927,244,000	1,903,444,379	1,903,444,379	0	0	0
	5	332,288,000	346,763,181	318,431,255	28,331,926	0	28,331,926
	比較	△ 1,594,956,000	△ 1,556,681,198	△ 1,585,013,124	28,331,926	0	28,331,926
特 別 会 計 小 計	4	53,557,941,000	52,461,171,751	51,373,077,415	1,088,094,336	0	1,088,094,336
	5	52,945,939,000	50,707,530,894	50,123,246,774	584,284,120	0	584,284,120
	比較	△ 612,002,000	△ 1,753,640,857	△ 1,249,830,641	△ 503,810,216	0	△ 503,810,216
合 計	4	151,139,587,615	143,915,789,103	141,327,311,365	2,588,477,738	293,042,450	2,295,435,288
	5	152,810,514,760	145,002,620,207	142,908,499,908	2,094,120,299	333,033,076	1,761,087,223
	比較	1,670,927,145	1,086,831,104	1,581,188,543	△ 494,357,439	39,990,626	△ 534,348,065

一般会計款別決算状況比較表（歳入）

区分		年度	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)	(単位 円、%)	
									収入済額構成比率	収入済額前年度比率
1 市 税	4	36,252,706,000	37,253,682,374	36,471,672,278	36,200,165	745,809,931	97.9	39.9	99.7	
	5	36,295,023,000	37,081,760,928	36,356,412,783	41,001,791	684,346,354	98.0	38.6		
	比較	42,317,000	△ 171,921,446	△ 115,259,495	4,801,626	△ 61,463,577	0.1	△ 1.3		
2 地 方 譲 与 税	4	412,816,000	421,511,001	421,511,001	0	0	100.0	0.5	101.1	
	5	425,816,000	426,152,000	426,152,000	0	0	100.0	0.5		
	比較	13,000,000	4,640,999	4,640,999	0	0	0.0	0.0		
3 利 子 割 交 付 金	4	25,000,000	25,883,000	25,883,000	0	0	100.0	0.0	93.1	
	5	21,000,000	24,087,000	24,087,000	0	0	100.0	0.0		
	比較	△ 4,000,000	△ 1,796,000	△ 1,796,000	0	0	0.0	0.0		
4 配 当 割 交 付 金	4	377,000,000	383,327,000	383,327,000	0	0	100.0	0.4	115.1	
	5	413,000,000	441,378,000	441,378,000	0	0	100.0	0.5		
	比較	36,000,000	58,051,000	58,051,000	0	0	0.0	0.1		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4	505,000,000	273,865,000	273,865,000	0	0	100.0	0.3	172.1	
	5	505,000,000	471,280,000	471,280,000	0	0	100.0	0.5		
	比較	0	197,415,000	197,415,000	0	0	0.0	0.2		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	4	254,000,000	251,977,000	251,977,000	0	0	100.0	0.3	120.4	
	5	294,000,000	303,479,000	303,479,000	0	0	100.0	0.3		
	比較	40,000,000	51,502,000	51,502,000	0	0	0.0	0.0		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4	4,813,000,000	4,853,230,000	4,853,230,000	0	0	100.0	5.3	99.3	
	5	4,778,000,000	4,820,286,000	4,820,286,000	0	0	100.0	5.1		
	比較	△ 35,000,000	△ 32,944,000	△ 32,944,000	0	0	0.0	△ 0.2		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4	201,000,000	197,355,471	197,355,471	0	0	100.0	0.2	101.7	
	5	203,000,000	200,664,976	200,664,976	0	0	100.0	0.2		
	比較	2,000,000	3,309,505	3,309,505	0	0	0.0	0.0		
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4	73,000,000	75,652,000	75,652,000	0	0	100.0	0.1	104.4	
	5	78,000,000	78,988,000	78,988,000	0	0	100.0	0.1		
	比較	5,000,000	3,336,000	3,336,000	0	0	0.0	0.0		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4	22,000,000	21,896,000	21,896,000	0	0	100.0	0.0	99.8	
	5	22,000,000	21,862,000	21,862,000	0	0	100.0	0.0		
	比較	0	△ 34,000	△ 34,000	0	0	0.0	0.0		
11 地 方 特 例 交 付 金	4	234,593,000	235,062,000	235,062,000	0	0	100.0	0.3	90.7	
	5	213,154,000	213,170,000	213,170,000	0	0	100.0	0.2		
	比較	△ 21,439,000	△ 21,892,000	△ 21,892,000	0	0	0.0	△ 0.1		
12 地 方 交 付 税	4	6,618,044,000	6,636,738,000	6,636,738,000	0	0	100.0	7.3	108.4	
	5	7,148,833,000	7,196,701,000	7,196,701,000	0	0	100.0	7.6		
	比較	530,789,000	559,963,000	559,963,000	0	0	0.0	0.3		
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4	30,000,000	23,947,000	23,947,000	0	0	100.0	0.0	87.5	
	5	30,000,000	20,956,000	20,956,000	0	0	100.0	0.0		
	比較	0	△ 2,991,000	△ 2,991,000	0	0	0.0	0.0		
14 分 担 金 及 び 負 担 金	4	746,046,000	764,865,080	725,907,496	41,500	38,916,084	94.9	0.8	103.2	
	5	741,099,000	784,436,035	749,113,402	337,000	34,985,633	95.5	0.8		
	比較	△ 4,947,000	19,570,955	23,205,906	295,500	△ 3,930,451	0.6	0.0		
15 使 用 料 及 び 手 数 料	4	2,058,881,000	2,117,460,724	2,012,041,594	138,900	105,280,230	95.0	2.2	99.4	
	5	2,016,917,000	2,097,231,447	1,999,648,512	2,934,600	94,648,335	95.3	2.1		
	比較	△ 41,964,000	△ 20,229,277	△ 12,393,082	2,795,700	△ 10,631,895	0.3	△ 0.1		
16 国 庫 支 出 金	4	21,460,793,789	20,163,588,859	19,518,227,049	0	645,361,810	96.8	21.3	101.7	
	5	21,313,227,310	20,828,186,891	19,856,673,751	0	971,513,140	95.3	21.1		
	比較	△ 147,566,479	664,598,032	338,446,702	0	326,151,330	△ 1.5	△ 0.2		
17 県 支 出 金	4	6,516,907,000	6,349,358,267	6,229,748,267	0	119,610,000	98.1	6.8	99.8	
	5	6,431,055,000	6,221,441,316	6,217,441,316	0	4,000,000	99.9	6.6		
	比較	△ 85,852,000	△ 127,916,951	△ 12,306,951	0	△ 115,610,000	1.8	△ 0.2		
18 財 産 収 入	4	443,212,000	424,883,122	424,883,122	0	0	100.0	0.5	88.2	
	5	374,055,000	375,406,361	374,937,955	0	468,406	99.9	0.4		
	比較	△ 69,157,000	△ 49,476,761	△ 49,945,167	0	468,406	△ 0.1	△ 0.1		
19 寄 附 金	4	966,313,000	918,186,128	918,186,128	0	0	100.0	1.0	188.4	
	5	1,795,696,000	1,729,896,564	1,729,896,564	0	0	100.0	1.8		
	比較	829,383,000	811,710,436	811,710,436	0	0	0.0	0.8		
20 繰 入 金	4	1,122,291,000	1,062,637,212	312,956,212	0	749,681,000	29.5	0.3	586.6	
	5	2,698,243,000	1,835,925,947	1,835,925,947	0	0	100.0	1.9		
	比較	1,575,952,000	773,288,735	1,522,969,735	0	△ 749,681,000	70.5	1.6		
21 繰 越 金	4	2,891,047,826	2,891,046,719	2,891,046,719	0	0	100.0	3.2	51.9	
	5	1,500,383,450	1,500,383,402	1,500,383,402	0	0	100.0	1.6		
	比較	△ 1,390,664,376	△ 1,390,663,317	△ 1,390,663,317	0	0	0.0	△ 1.6		
22 諸 収 入	4	2,589,420,000	3,037,571,311	2,613,350,206	63,866,720	360,354,385	86.0	2.9	73.6	
	5	1,933,161,000	2,294,325,176	1,922,899,956	8,306,350	363,118,870	83.8	2.0		
	比較	△ 656,259,000	△ 743,246,135	△ 690,450,250	△ 55,560,370	2,764,485	△ 2.2	△ 0.9		
23 市 債	4	8,968,576,000	5,934,976,000	5,934,976,000	0	0	100.0	6.5	126.8	
	5	10,633,913,000	7,528,413,000	7,528,413,000	0	0	100.0	8.0		
	比較	1,665,337,000	1,593,437,000	1,593,437,000	0	0	0.0	1.5		
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	4	0	1,178,809	1,178,809	0	0	100.0	0.0	368.1	
	5	0	4,338,749	4,338,749	0	0	100.0	0.0		
	比較	0	3,159,940	3,159,940	0	0	0.0	0.0		
合 計	4	97,581,646,615	94,319,878,077	91,454,617,352	100,247,285	2,765,013,440	97.0	100.0	103.1	
	5	99,864,575,760	96,500,749,792	94,295,089,313	52,579,741	2,153,080,738	97.7	100.0		
	比較	2,282,929,145	2,180,871,715	2,840,471,961	△ 47,667,544	△ 611,932,702	0.7	—		

一般会計款別決算状況比較表（歳出）

（単位 円、％）

区 分 款	年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	支出済 額構成 比率	支出済 額前年 度比率
1 議 会 費	4	448,364,000	427,429,012	0	20,934,988	95.3	0.5	112.9
	5	501,134,000	482,491,603	0	18,642,397	96.3	0.5	
	比較	52,770,000	55,062,591	0	△2,292,591	1.0	0.0	
2 総 務 費	4	11,987,006,779	11,358,659,182	24,369,000	603,978,597	94.8	12.6	87.5
	5	10,507,944,000	9,935,520,797	202,223,000	370,200,203	94.6	10.7	
	比較	△1,479,062,779	△1,423,138,385	177,854,000	△233,778,394	△0.2	△1.9	
3 民 生 費	4	42,868,349,189	40,758,546,437	43,785,000	2,066,017,752	95.1	45.3	105.0
	5	44,331,028,000	42,806,088,575	129,832,100	1,395,107,325	96.6	46.1	
	比較	1,462,678,811	2,047,542,138	86,047,100	△670,910,427	1.5	0.8	
4 衛 生 費	4	10,178,949,000	9,264,577,336	334,629,972	579,741,692	91.0	10.3	127.7
	5	12,280,737,972	11,828,115,151	12,726,000	439,896,821	96.3	12.7	
	比較	2,101,788,972	2,563,537,815	△321,903,972	△139,844,871	5.3	2.4	
5 労 働 費	4	74,100,000	71,604,710	0	2,495,290	96.6	0.1	86.1
	5	63,422,000	61,638,842	0	1,783,158	97.2	0.1	
	比較	△10,678,000	△9,965,868	0	△712,132	0.6	0.0	
6 農 林 業 費	4	261,593,000	248,439,752	0	13,153,248	95.0	0.3	95.5
	5	247,105,000	237,275,085	0	9,829,915	96.0	0.3	
	比較	△14,488,000	△11,164,667	0	△3,323,333	1.0	0.0	
7 商 工 費	4	931,240,000	761,052,548	141,800,000	28,387,452	81.7	0.8	67.6
	5	555,971,000	514,835,647	0	41,135,353	92.6	0.6	
	比較	△375,269,000	△246,216,901	△141,800,000	12,747,901	10.9	△0.2	
8 土 木 費	4	9,212,383,647	8,324,134,642	665,870,888	222,378,117	90.4	9.3	82.8
	5	7,978,726,888	6,891,650,334	907,261,116	179,815,438	86.4	7.4	
	比較	△1,233,656,759	△1,432,484,308	241,390,228	△42,562,679	△4.0	△1.9	
9 消 防 費	4	2,428,426,000	2,397,942,480	0	30,483,520	98.7	2.7	105.3
	5	2,597,841,000	2,525,883,605	0	71,957,395	97.2	2.7	
	比較	169,415,000	127,941,125	0	41,473,875	△1.5	0.0	
10 教 育 費	4	11,723,338,246	8,993,618,589	2,037,942,900	691,776,757	76.7	10.0	103.5
	5	12,512,530,900	9,304,871,206	2,235,604,000	972,055,694	74.4	10.0	
	比較	789,192,654	311,252,617	197,661,100	280,278,937	△2.3	0.0	
11 災 害 復 旧 費	4	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	—
	5	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	
	比較	0	0	0	0	0.0	0.0	
12 公 債 費	4	7,247,642,000	7,198,865,832	0	48,776,168	99.3	8.0	111.7
	5	8,051,972,000	8,043,167,332	0	8,804,668	99.9	8.7	
	比較	804,330,000	844,301,500	0	△39,971,500	0.6	0.7	
13 諸 支 出 金	4	149,764,000	149,363,430	0	400,570	99.7	0.2	102.9
	5	153,768,000	153,714,957	0	53,043	100.0	0.2	
	比較	4,004,000	4,351,527	0	△347,527	0.3	0.0	
14 予 備 費	4	70,489,754	0	0	70,489,754	0.0	0.0	—
	5	82,394,000	0	0	82,394,000	0.0	0.0	
	比較	11,904,246	0	0	11,904,246	0.0	0.0	
合 計	4	97,581,646,615	89,954,233,950	3,248,397,760	4,379,014,905	92.2	100.0	103.1
	5	99,864,575,760	92,785,253,134	3,487,646,216	3,591,676,410	92.9	100.0	
	比較	2,282,929,145	2,831,019,184	239,248,456	△787,338,495	0.7	—	